

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聰 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社  
(東京都中央区築地五丁目3番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                       | 第81期          | 第82期         | 第83期          | 第84期        | 第85期       |
|--|---------------|--------------|---------------|-------------|------------|
| 決算年月                                     | 平成20年3月       | 平成21年3月      | 平成22年3月       | 平成23年3月     | 平成24年3月    |
| (1) 連結経営指標等                              |               |              |               |             |            |
| 売上高 (百万円)                                | 83,352        | 80,284       | 76,068        | 76,691      | 78,162     |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (百万円)                  | 3,666         | 150          | 2,446         | 3,748       | 4,637      |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (百万円)                | 1,574         | 2,540        | 1,613         | 2,438       | 574        |
| 包括利益 (百万円)                               |               |              |               | 2,331       | 1,052      |
| 純資産額 (百万円)                               | 55,854        | 53,152       | 54,700        | 56,273      | 56,898     |
| 総資産額 (百万円)                               | 98,316        | 95,965       | 94,921        | 93,139      | 94,621     |
| 1株当たり純資産額 (円)                            | 12,763.38     | 12,056.51    | 12,389.46     | 1,299.80    | 1,309.24   |
| 1株当たり当期純利益<br>金額<br>又は当期純損失金額<br>( ) (円) | 376.43        | 607.30       | 385.70        | 59.11       | 14.06      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>金額 (円)          |               |              |               |             |            |
| 自己資本比率 (%)                               | 54.3          | 52.6         | 54.6          | 57.0        | 56.5       |
| 自己資本利益率 (%)                              | 2.9           | 4.9          | 3.2           | 4.6         | 1.1        |
| 株価収益率 (倍)                                | 41.8          |              | 11.9          | 7.0         | 32.4       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)               | 6,453         | 2,229        | 7,626         | 5,823       | 7,610      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)               | 2,062         | 5,574        | 2,742         | 1,796       | 1,568      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)               | 758           | 1,597        | 2,936         | 3,998       | 1,373      |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)                 | 15,554        | 10,718       | 12,666        | 12,695      | 17,364     |
| 従業員数 (名)                                 | 830           | 847          | 851           | 856         | 852        |
| (2) 提出会社の経営指標等                           |               |              |               |             |            |
| 売上高 (百万円)                                | 73,032        | 67,517       | 64,151        | 63,512      | 64,390     |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (百万円)                  | 2,106         | 1,200        | 1,363         | 2,288       | 3,081      |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (百万円)                | 898           | 2,839        | 1,111         | 1,830       | 49         |
| 資本金 (百万円)                                | 5,299         | 5,299        | 5,299         | 5,299       | 5,299      |
| 発行済株式総数 (千株)                             | 4,183         | 4,183        | 4,183         | 41,833      | 41,833     |
| 純資産額 (百万円)                               | 52,044        | 48,718       | 49,601        | 50,247      | 50,010     |
| 総資産額 (百万円)                               | 82,192        | 79,968       | 79,029        | 76,001      | 76,757     |
| 1株当たり純資産額 (円)                            | 12,441.03     | 11,646.15    | 11,857.08     | 1,230.43    | 1,224.63   |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) (円)        | 100<br>(45.0) | 90<br>(45.0) | 100<br>(45.0) | 10<br>(4.5) | 9<br>(4.5) |
| 1株当たり当期純利益<br>金額<br>又は当期純損失金額<br>( ) (円) | 214.86        | 678.88       | 265.67        | 44.37       | 1.20       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>金額 (円)          |               |              |               |             |            |
| 自己資本比率 (%)                               | 63.3          | 60.9         | 62.8          | 66.1        | 65.2       |
| 自己資本利益率 (%)                              | 1.7           | 5.6          | 2.3           | 3.7         | 0.1        |
| 株価収益率 (倍)                                | 73.3          |              | 17.3          | 9.3         |            |
| 配当性向 (%)                                 | 46.5          |              | 37.6          | 22.5        |            |
| 従業員数 (名)                                 | 649           | 645          | 641           | 643         | 641        |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成20年 3 月期の 1 株当たり配当額100円には、新社屋完成記念配当10円を含んでおります。
- 4 平成22年 3 月期の 1 株当たり配当額100円には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。
- 5 提出会社の平成23年 3 月期については、平成22年 7 月 1 日付で株式 1 株を10株に分割しております。
- 6 平成23年 3 月期の 1 株当たり配当額10円には、大阪証券取引所上場50周年記念配当 1 円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和26年3月 朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
- 昭和26年11月 ラジオ本放送開始。
- 昭和30年5月 大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
- 昭和31年12月 大阪テレビ放送(株)本放送開始。
- 昭和33年4月 朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
- 昭和34年6月 朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和39年4月 資本金15億円に増資。
- 昭和41年6月 大阪市大淀区に社屋移転。
- 昭和44年10月 (株)朝日ミュージックサービス設立。
- 昭和44年10月 (株)朝日音楽出版設立。
- 昭和46年4月 資本金18億円に増資。
- 昭和50年3月 テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
- 昭和50年12月 エー・ビー・シー会館竣工(東京都港区)、東京支社移転。
- 昭和53年11月 ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
- 昭和55年1月 (株)ABCゴルフ倶楽部(平成15年7月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
- 昭和57年9月 日本初のクラシック音楽専用ホール「ザ・シンフォニーホール」竣工。
- 平成元年2月 合区により大阪市大淀区から大阪市北区に区名変更。
- 平成2年2月 (株)スカイ・エー(平成13年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・連結子会社)。
- 平成2年2月 (株)エー・ビー・シーリブラ(平成12年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
- 平成10年4月 (株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 地上デジタルテレビ放送開始。
- 平成16年3月 本社移転、新社屋建設計画に伴い、新社屋用地(大阪市福島区)を取得、大阪市北区の本社土地・建物等を売却。  
東京支社移転計画に伴い、東京支社ビル(エー・ビー・シー会館)の土地・建物等を売却。
- 平成17年10月 東京支社を朝日新聞新館(東京都中央区)に移転。
- 平成17年12月 第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。
- 平成19年4月 エー・ビー・シー開発(株)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
- 平成20年1月 大阪市福島区の新社屋竣工。
- 平成20年4月 (株)スカイ・エーの株式を追加取得し子会社化。
- 平成20年6月 新社屋に移転。

### 3 【事業の内容】

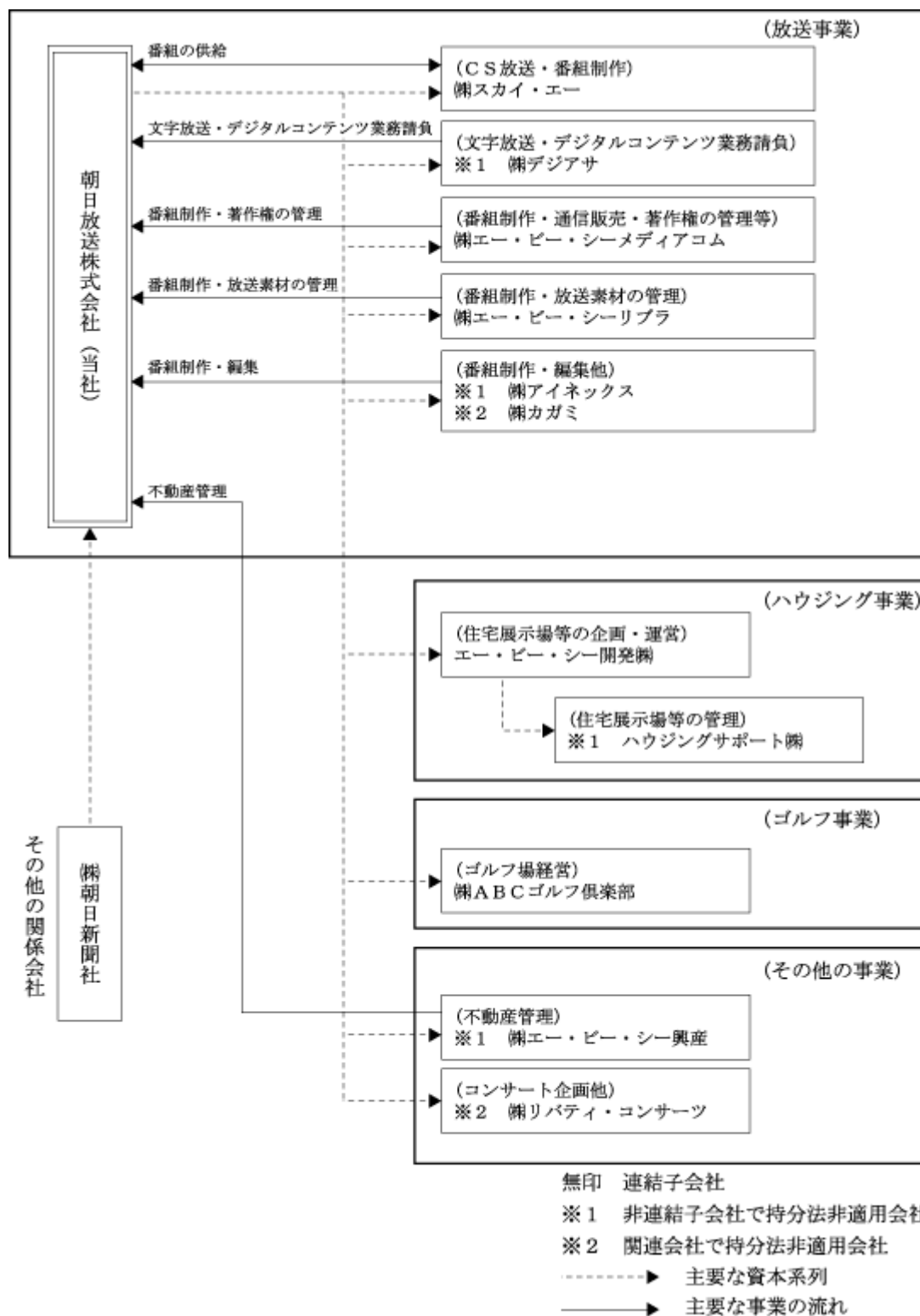
当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社（当社グループ）で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

| 区分  | 主要な会社   |
|---|---|
| 放送事業<br>・放送その他の関連事業<br>放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、<br>放送番組素材の編集ならびに管理等 | 当社<br>(株)スカイ・エー<br>(株)エー・ビー・シーメディアコム<br>(株)エー・ビー・シーリブラ<br>(株)デジアサ<br>その他2社<br><br>(会社数 計7社) |
| ハウジング事業<br>・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等                                 | エー・ビー・シー開発(株)<br>ハウジングサポート(株)<br><br>(会社数 計2社)  |
| ゴルフ事業<br>・ゴルフ場の経営   | (株)A B C ゴルフ倶楽部<br><br>(会社数 計1社)  |
| その他の事業<br>・不動産の賃貸・管理等   | (株)エー・ビー・シー興産<br>(株)リバティ・コンサーツ<br><br>(会社数 計2社)   |

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                               | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容             |
|----------------------------------|--------|--------------|--------------|-------------------|--------------|------------------|
|                                  |        |              |              | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |                  |
| (連結子会社)<br>㈱スカイ・エー               | 大阪市福島区 | 500          | 放送事業         | 70.2              |              | 役員の兼任3名<br>貸付金あり |
| ㈱エー・ビー・シー<br>メディアコム              | 大阪市福島区 | 50           | 放送事業         | 100.0             |              |                  |
| ㈱エー・ビー・シー<br>リブラ                 | 大阪市福島区 | 20           | 放送事業         | 100.0             |              |                  |
| エー・ビー・シー開発㈱<br>(注)5              | 大阪市福島区 | 145          | ハウジング事業      | 62.0              |              | 役員の兼任2名          |
| ㈱ABCゴルフ倶楽部<br>(注)1               | 兵庫県加東市 | 1,385        | ゴルフ事業        | 94.6              |              | 役員の兼任2名          |
| (その他の関係会社)<br>㈱朝日新聞社<br>(注)2,3,4 | 大阪市北区  | 650          | 新聞業          | 2.3               | 15.4         | 役員の兼任1名          |

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
 2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。  
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。  
 4 有価証券報告書を提出しております。  
 5 エー・ビー・シー開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 放送事業     | 747     |
| ハウジング事業  | 62      |
| ゴルフ事業    | 43      |
| 合計       | 852     |

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 641     | 41.6    | 18.0      | 13,970     |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 提出会社の従業員数は、全て放送事業に係る人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日放送労働組合とエー・ビー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

平成24年3月31日現在の組合員数は、それぞれ349名と8名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の日本経済は、震災や節電による悪影響があった一方で、復興需要による持ち直しがありました。また、欧米諸国の財政・金融問題やタイでの水害といった、海外における懸念材料の影響を受けました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、震災による直接的な人的・物的被害は無く、年度当初にCM出稿量の減少や、イベントの休止などの影響を受けたものの、数ヶ月後には持ち直し、総じて好調に推移しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は781億6千2百万円で、前連結会計年度に比べ14億7千万円(1.9%)の増収となりました。

費用面では、売上原価は510億5千8百万円で、前連結会計年度に比べて9億3千万円(1.9%)増加したものの、主に放送事業を中心にコスト削減を進めた結果、販売費及び一般管理費については226億9千7百万円となり、2億5千9百万円(1.1%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は44億6百万円で8億円(22.2%)の増益、経常利益は46億3千7百万円で8億8千8百万円(23.7%)の増益となりました。

一方、「ザ・シンフォニーホール」に係る固定資産減損損失などにより特別損失18億7千6百万円を計上しましたので、税金等調整前当期純利益は27億6千万円で7億8千9百万円(22.2%)の減益となりました。くわえて、税制改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の取崩しなどの影響もありましたので、当期純利益は5億7千4百万円となり、18億6千3百万円(76.4%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### [放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は685億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ10億円(1.5%)の増収となりました。

震災の影響によるCM出稿のキャンセルや延期などがあり、主力のテレビスポット収入が年度当初に前年同期の実績を下回りましたが、その後に持ち直して累計では0.2%の増収となりました。また、テレビタイム収入は2.5%の増収となり、ラジオ放送事業収入も3.0%の増収となりました。

催事関係では原発事故の影響で海外からの出演者が来日できなくなるなどして、いくつかのイベントが中止となりましたが、「フェルメールからのラブレター展」の開催などにより、催物収入も増収となりました。また、子会社各社でも増収となりました。

費用面では、創立60周年記念の特別番組やイベントにより、営業費用が0.6%増加しましたので、営業利益は33億1千2百万円となり、7億6百万円(27.1%)の増益となりました。



テレビ部門では、関西地区での視聴率が好調で、全日帯（午前6時～午前0時）が8.3%で首位と0.1ポイント差の2位、ゴールデン帯（午後7時～10時）は12.6%で30年ぶりの首位、プライム帯（午後7時～11時）は13.3%で5年連続の首位、プライム2帯（午後11時～午前1時）は9.4%で10年連続の首位となり、平成21年度以来の三冠を達成しました。また、CS放送のスカイ・エーでは、阪神タイガース戦、東北楽天イーグルス戦などのプロ野球中継が好評で、IPTVを中心に契約数が順調に伸びました。

ラジオ部門では、当期の聴取率は、年4回実施される関西圏ラジオ聴取率調査で4月度、6月度（ナイターインシーズン）の平均が1.3%、10月度、12月度（ナイターオフシーズン）の平均が1.2%と安定した数字で推移しました。また、平日平均（月～金5:00～29:00）では4月度、6月度が平均1.5%、10月度、12月度が平均1.3%と、年4回の調査すべてで首位を獲得しています。

事業部門では、創立60周年記念事業として「フェルメールからのラブレター展」を、京都市美術館で6月から10月まで開催しました。修復後世界初公開の「手紙を読む青衣の女」を始めとする3点のフェルメール作品が話題を呼び、38万人を動員しました。また、恒例のロックフェスティバル「SUMMER SONIC大阪2011」では、2日間で歴代最高記録となる観客7万5千人を集め、大盛況のうちに終了しました。

コンテンツ事業部門では、「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」の関連本や、「ばちんこ必殺仕事人」が好調だったほか、海外へのコンテンツビジネス展開として、東南アジアを中心に「ビフォーアフター」「家庭の医学」の番組販売が順調でした。また、ロンドンに本拠を置き世界22カ国に拠点を持つ、世界を代表するテレビ番組企画制作会社・フリーマントルメディアや、米国制作会社ビルグリムフィルムズなどと共に、番組のコンセプトや構成・具体的な制作手順を販売するフォーマットビジネスにも着手しました。アジアに限らず、欧米マーケットも目指し新たな収益源に育てるチャレンジを行っています。

#### [ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は88億4百万円となり、前連結会計年度に比べ4億8千1百万円（5.8%）の増収となりました。9月に加古川会場を新設すると共に、空き区画への新規出展誘致などに努めました。

売上の増加に伴い営業費用も4.8%増加しましたが、営業利益は10億6千9百万円となり、7千9百万円（8.0%）の増益となりました。

#### [ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円（1.3%）の減収となりました。震災による自粛ムードや台風によるクローズがあり、来客数が減少しました。コストの見直しなどにより、営業費用は2.5%減少しましたので、営業利益は2千4百万円となり、1千4百万円（151.9%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により76億1千万円の収入となり、投資活動により15億6千8百万円の支出となり、財務活動により13億7千3百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より46億6千9百万円増加の173億6千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、76億1千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがありましたので、15億6千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済や配当金の支払いなどがありましたので、13億7千3百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 放送事業     | 68,519   | 1.5      |
| ハウジング事業  | 8,804    | 5.8      |
| ゴルフ事業    | 837      | 1.3      |
| 合計       | 78,162   | 1.9      |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先                | 前連結会計年度  |       | 当連結会計年度  |       |
|--------------------|----------|-------|----------|-------|
|                    | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| (株)電通              | 21,674   | 28.3  | 21,604   | 27.6  |
| (株)博報堂DYメディアパートナーズ | 13,466   | 17.6  | 14,033   | 18.0  |

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中期経営計画の策定

平成24年度から3年間の中期経営計画策定にあたり、「みんなでつくる中計」として、経営者・従業員一体となって「新しい時代の朝日放送グループの姿」を描く経営計画・事業計画策定作業を進めました。

若手・中堅社員の発案により、「朝日放送 10年ビジョン」と題して「関西ナンバーワン、世界へ」「家族をつなぐエンターテイナー」「OPEN 楽しいABC!」の3項目を会社の「ありたい姿」として設定し、ビジョン達成に向けた具体的な戦略・戦術を策定することで、全社の意識統一を図り、企業価値を一層高めまいります。

#### (2) 3年間の「戦略目標」

「朝日放送 10年ビジョン」実現のため、「1.自由闊達で創造力豊かな人と組織をつくりあげる。2.全社一丸となって視聴率トップ、聴取率トップ、売上げトップを確固たるものとし、売上高経常利益率6%以上を維持する。3.コンテンツ制作力を強化し、ABCファンをさらに増やす。4.放送外収入を拡大し、ビジネスエリアを世界に広げる。5.グループ各社と情報共有し、結束をさらに強化する。」の5項目を平成24年度より3年間の「戦略目標」としました。

コンテンツ制作を中心とした創造力豊かな企業グループであり続けることを最重要視し、テレビ・ラジオを中心に関西ナンバーワンの放送局であり続け、放送・放送外にわたりビジネスエリアを世界に広げることで収益力の向上を目指します。

#### (3) グループ戦略の重視と経営資源の集中

近年当社では企業体質のさらなる強化のため、グループ戦略を重視し収益の安定と拡大を図ると共に、経営資源の集中に取り組んでまいりました。

CS放送事業者であります(株)スカイ・エーと共に地上波・衛星での総合的メディア体制を強化し、また(株)エー・ピー・シーリブラ、(株)エー・ピー・シーメディアコムと番組制作における協力体制をより強化することで、コンテンツ制作力をグループ内で蓄積し発展させてまいります。

ハウジング事業でありますエー・ピー・シー開発(株)、ゴルフ事業であります(株)ABCゴルフ倶楽部との事業連携をさらに推進し、グループ全体の収益の一層の拡大を目指します。

また、当社創立30周年記念事業の一環として昭和57年に建設し、以来30年にわたり運営してまいりました「ザ・シンフォニーホール」を、平成24年9月末をもって株式会社滋慶の子会社株式会社ザ・シンフォニーホールに譲渡する契約を締結しました。基幹事業へ経営資源を集中させると同時に、今後もクラシック音楽事業を通じて関西ならびに日本の音楽文化振興の一翼を担ってまいり所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況による影響について

当社グループの主たる事業である放送事業は、広告収入に依存しております。日本の広告市場は、国内マクロ経済の動向や広告支出額の多い企業の業績に影響を受けると考えられます。

今後、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など国内経済の動向が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、ハウジング事業では事業用地を借用しているため、その契約の突然の変更により収益に影響を受ける可能性があります。ゴルフ事業では、国内景況の悪化による法人会員の預託金返還請求が収益に影響を与える可能性があります。

##### (2) 番組について

###### 番組供給元への依存について

当社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に当社売上や当社イメージが影響を受けています。

###### 番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できないなど、当社制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。

###### 自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応え、また地域文化の発信のため、他の在阪局に比べて多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めております。その反面、番組の価値や競争力などを生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、当社番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち、更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

### (3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATVなどの競合メディアが発展してきています。今後、更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は免許事業であるため、法的規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。このため、行政処分を受ける可能性や新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、番組の出演者、観覧者、会員サービス、ショッピング事業の顧客情報などの個人情報を保有しております。これら個人情報の取り扱いに関しましては、十分な注意を払っておりますが、不正アクセスや想定していない事態によって外部流出等が発生した場合、当社グループの社会的信用に悪影響を与え、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事業においては、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生せしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電などにより放送設備などが被害を受けるなどした場合、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハウジング事業やゴルフ事業などにおける事業用地に何らかの被害が発生した場合も事業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月29日開催の取締役会において、当社が所有する大阪市北区大淀南二丁目4番1号所在の音楽ホール（ザ・シンフォニーホール）の土地（3,220.98㎡）及び建物（14,895.38㎡）を譲渡することを目的とした基本合意書を株式会社滋慶と締結することを決議し、同日、同社と基本合意書を締結しました。

なお、当社は、平成24年5月11日の取締役会において、基本合意書に基づく音楽ホールの不動産売買契約書、平成25年12月末日を期限として当社が音楽ホールを継続使用するための定期建物賃貸借契約書及び音楽ホールに関する商標権無償譲渡契約書を、同社が新たに設立した音楽ホール運営会社である株式会社ザ・シンフォニーホールと締結することを決議し、同日、契約を締結しました。音楽ホールの譲渡価額は579百万円で、所有権移転・物件引渡しは平成24年9月28日となります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループの判断に基づくものであります。従って、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積りを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としています。従って、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

放送事業の売上高は、685億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ10億円（1.5%）の増収となりました。

テレビ放送事業収入では、震災の影響によるCM出稿のキャンセルや延期などがあり、主力のテレビスポット収入が年度当初に前年同期の実績を下回りましたが、その後に持ち直して累計では0.2%の増収となりました。テレビローカル収入はレギュラー番組のセールスが好調で7.4%の増収となり、テレビネットワーク収入は創立60周年スペシャルドラマ「境遇」の放送や、当社発ネット番組の販売単価の向上などにより2.2%の増収となりました。

ラジオ放送事業収入もレギュラー番組のタイムセールスが好調で、3.0%の増収となりました。催事関係では原発事故の影響でいくつかのイベントが中止となりましたが、昨夏に開催した美術展「フェルメールからのラブレター展」の開催などにより、催物収入も19.5%の増収となりました。また、子会社各社でも増収となりました。

ハウジング事業の売上高は88億4百万円となり、前連結会計年度に比べ4億8千1百万円（5.8%）の増収となりました。

景気先行きに対する懸念から住宅投資意欲にやや抑制がかかり、平成23年の新設住宅着工戸数は約83万戸と前年に比べ緩やかな増加にとどまりました。当社グループでは、主力の住宅及び住関連事業において、9月に加古川会場を新規オープンすると共に、空き区画への新規出展などに努め、増収となりました。

ゴルフ事業の売上高は8億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円（1.3%）の減収となりました。

東日本大震災の影響で4月、5月の売上が大きく減少しました。6月以降は前年並みに回復しましたが、台風によるクローズの影響もあり、年度全体としては減収となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は510億5千8百万円と前連結会計年度に比べ9億3千万円(1.9%)の増加となり、販売費および一般管理費については226億9千7百万円と前連結会計年度に比べ2億5千9百万円(1.1%)の減少となりました。プラザビルの賃貸終了による建物費の減少などにより、一般管理費が減少しました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用合計は737億5千5百万円で、前連結会計年度に比べ6億7千万円(0.9%)の増加となりました。事業区分別では、放送事業において営業費用合計が3億6千4百万円(0.6%)、ハウジング事業では3億5千5百万円(4.8%)増加し、ゴルフ事業では2千2百万円(2.5%)減少しました。

#### 営業利益

放送事業の営業利益は33億1千2百万円となり、前連結会計年度と比べ7億6百万円(27.1%)の増益となりました。ハウジング事業の営業利益は10億6千9百万円となり、前連結会計年度と比べ7千9百万円(8.0%)の増益となりました。ゴルフ事業の営業利益は2千4百万円となり、前連結会計年度と比べ1千4百万円(151.9%)の増益となりました。その結果、グループ全体の営業利益は44億6百万円となり、8億円(22.2%)の増益となりました。

#### 経常利益

当社グループの営業外収益は4億4千5百万円で前連結会計年度に比べ3千9百万円(9.8%)の増加となり、営業外費用は2億1千4百万円となり、支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ4千8百万円(18.3%)の減少となりました。

その結果、経常利益は46億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ8億8千8百万円(23.7%)の増益となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別利益はありませんでしたので、前連結会計年度に比べ4億7千万円の減少となりました。

特別損失はザ・シンフォニーホールに係る減損損失などにより18億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ12億6百万円(180.3%)の増加となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は5億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ18億6千3百万円(76.4%)の減益となりました。税制改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の取崩しなどの影響がありました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より46億6千9百万円（36.8%）増加の173億6千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億6千万円となり、前連結会計年度と比べて7億8千9百万円（22.2%）の減益となりましたが、減損損失計上に伴う現金の流出はありませんでしたので、前連結会計年度に比べ17億8千7百万円（30.7%）増加の76億1千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などが増加しましたが、有価証券の取得による支出が6億6千6百万円（38.8%）減少するなどの要因で、前連結会計年度に比べ2億2千7百万円（12.7%）減少の15億6千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が20億1千万円（99.0%）減少し、自己株式の取得による支出もありませんでしたので、前連結会計年度に比べ26億2千5百万円（65.7%）減少の13億7千3百万円の支出となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社の番組送出や制作のための放送設備およびテレビ・ラジオの番組制作費、労務費、ネットワーク費や販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。

財務政策

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローにより、当社グループの通常の成長に必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えており、通常の運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充てることとしております。

(4) 今後の方針について

当社は60年を超える長い歴史を持つ放送局として、これまでお寄せいただいた信頼とご支援への感謝の気持ちを込め、平成24年3月末まで1年5ヶ月を創立60周年記念期間とし、スペシャルドラマ「境遇」、記念イベント「フェルメールからのラブレター展」など多彩な記念事業を展開しました。

基幹事業でありますテレビ・ラジオ放送事業をとりまく環境の変化は激しく、今後もその変化の速度がさらに増していくと予想される中、当社ではコンテンツ制作を中心とした人材とノウハウの豊富な蓄積を活かし、「ポスト60周年、新たな時代」を大きなテーマに、企業集団としてさらなる成長を遂げるべく最大限の努力を払ってまいります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、放送事業におけるテレビ送信所デジタル新アンテナ設備やハウジング事業における賃貸マンション事業への投資等で総額15億9千6百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### [放送事業]

放送事業の設備投資金額は4億5千万円であり、その主なものは、テレビ送信所デジタル新アンテナ86百万円であります。

#### [ハウジング事業]

ハウジング事業の設備投資金額は11億2千3百万円であり、その主なものは兵庫・西宮賃貸マンション事業への投資321百万円、兵庫・加古川住宅公園新設147百万円であります。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)              | セグメント<br>の名称 | 設備の内容          | 帳簿価額(百万円)   |               |                |       |     | 従業員数<br>(名) |     |
|----------------------------|--------------|----------------|-------------|---------------|----------------|-------|-----|-------------|-----|
|                            |              |                | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)   | リース資産 | その他 |             | 合計  |
| 本社<br>(大阪市福島区)             | 放送事業         | 本社機能及<br>び放送設備 | 13,241      | 2,470         | 3,040<br>(8.5) | 4,431 | 853 | 24,036      | 539 |
| アネックス<br>(大阪市福島区)          | 放送事業         | 別館             | 1,358       | 216           | 1,048<br>(1.6) |       | 5   | 2,628       |     |
| ザ・シンフォニー<br>ホール<br>(大阪市北区) | 放送事業         | 劇場             | 342         | 14            | 171<br>(3.2)   |       | 3   | 531         | 9   |
| テレビ送信所<br>(奈良県生駒市)         | 放送事業         | 放送設備           | 126         | 3             | 3<br>(1.5)     |       | 87  | 222         |     |
| ラジオ送信所<br>(大阪府高石市)         | 放送事業         | 放送設備           | 104         | 2             | 357<br>(46.4)  |       | 0   | 464         |     |
| UHF中継局<br>(神戸市北区他)         | 放送事業         | 放送設備           | 587         | 548           | 2<br>(2.0)     |       | 14  | 1,152       |     |
| 東京支社<br>(東京都中央区)<br>(注)1   | 放送事業         | 支社機能及<br>び放送設備 | 122         | 25            |                |       | 10  | 158         | 83  |

(注) 1 東京支社については建物を賃借しております。年間の賃借料は114百万円であります。

2 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称 | 設備の内容  | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約<br>残高(百万円) |
|----------------|--------------|--------|-----------------|------------------|
| 本社<br>(大阪市福島区) | 放送事業         | 本社放送設備 | 24              | 97               |

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名             | 事業所名<br>(所在地)          | セグメントの<br>名称 | 設備<br>の内容                  | 帳簿価額(百万円)   |               |                  |       |       | 従業員数<br>(名) |
|-----------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------|---------------|------------------|-------|-------|-------------|
|                 |                        |              |                            | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)     | その他   | 合計    |             |
| エー・ピー・<br>シー開発㈱ | 本社<br>(大阪市<br>福島区)     | ハウジング<br>事業  | 本社機能                       | 423         |               | 51<br>(0.9)      | 87    | 561   | 33          |
| エー・ピー・<br>シー開発㈱ | HDC神戸<br>(神戸市<br>中央区)  | ハウジング<br>事業  | ハウジ<br>ング                  | 295         |               |                  | 15    | 311   | 9           |
| エー・ピー・<br>シー開発㈱ | 堂島ビル<br>(大阪市<br>福島区)   | ハウジング<br>事業  | 賃貸ビル                       | 162         |               | 253<br>(0.2)     |       | 415   |             |
| エー・ピー・<br>シー開発㈱ | 千里会場他<br>(大阪府<br>吹田市他) | ハウジング<br>事業  | 住宅展<br>示場                  |             |               |                  | 1,027 | 1,027 |             |
| エー・ピー・<br>シー開発㈱ | 立川会場他<br>(東京都<br>立川市他) | ハウジング<br>事業  | 住宅展<br>示場                  |             |               |                  | 275   | 275   |             |
| ㈱ABC<br>ゴルフ倶楽部  | 本社<br>(兵庫県<br>加東市)     | ゴルフ事業        | 本社機能<br>及びゴル<br>フコース<br>設備 | 4,530       | 21            | 4,412<br>(673.7) | 37    | 9,001 | 43          |

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 144,000,000 |
| 計    | 144,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 41,833,000                        | 41,833,000                      | 大阪証券取引所<br>市場第2部                   | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 41,833,000                        | 41,833,000                      |                                    |                  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日 | 37,649,700            | 41,833,000           |                 | 5,299          |                       | 3,515                |

(注) 平成22年7月1日付で1株を10株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |              |            |        |      |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関   | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等  |      | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                    |        |              |            | 個人以外   | 個人   |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      |                    | 21     | 20           | 134        | 46     | 3    | 9,471     | 9,695   |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   |                    | 63,456 | 3,302        | 252,401    | 31,484 | 5    | 67,654    | 418,302 | 2,800                |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    | 15.18  | 0.79         | 60.32      | 7.53   | 0.00 | 16.18     | 100     |                      |

(注) 自己株式996,087株は、「個人その他」に9,960単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| 株式会社朝日新聞社   | 東京都中央区築地5丁目3番2号  | 6,224,900    | 14.9                               |
| 株式会社テレビ朝日   | 東京都港区六本木6丁目9番1号  | 3,877,600    | 9.3                                |
| 公益財団法人香雪美術館   | 兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号  | 2,930,000    | 7.0                                |
| 学校法人帝京大学  | 東京都板橋区加賀2丁目11番1号   | 1,554,000    | 3.7                                |
| 朝日新聞信用組合  | 東京都中央区築地5丁目3番2号<br>株式会社朝日新聞社東京本社内  | 1,500,000    | 3.6                                |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号<br>日本生命証券管理部内  | 1,256,500    | 3.0                                |
| 大阪瓦斯株式会社  | 大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号  | 1,065,000    | 2.5                                |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE<br>NORTHERN TRUST (GUERNSEY)<br>LIMITED - POLAR CAPITAL FUNDS<br>PLC (常任代理人 香港上海銀行<br>東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14<br>5NT, UK<br>(東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 1,000,000    | 2.4                                |
| 近鉄バス株式会社  | 大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号   | 800,000      | 1.9                                |
| 株式会社竹中工務店   | 大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号  | 776,600      | 1.9                                |
| 計   |  | 20,984,600   | 50.2                               |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                          |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 996,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>40,834,200       | 408,342  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,800               |          |    |
| 発行済株式総数        | 41,833,000               |          |    |
| 総株主の議決権        |                          | 408,342  |    |

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>朝日放送株式会社 | 大阪市福島区福島一丁目<br>1番30号 | 996,000              |                      | 996,000             | 2.4                            |
| 計                    |                      | 996,000              |                      | 996,000             | 2.4                            |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度   |                | 当期間     |                |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
|                                 | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |         |                |         |                |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |         |                |         |                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |         |                |         |                |
| その他                             |         |                |         |                |
| 保有自己株式数                         | 996,087 |                | 996,087 |                |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績等を勘案した上で、記念すべき節目などには、増配などを行ってまいりました。一方で、将来の事業展開を踏まえ、引き続き内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき普通配当4円50銭とさせていただきます。これにより、既にお支払い済みの中間配当金1株につき4円50銭とあわせて、通期の配当は、1株につき9円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成23年11月7日<br>取締役会決議   | 183             | 4.5             |
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会決議 | 183             | 4.5             |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第81期    | 第82期    | 第83期    | 第84期         | 第85期    |
|-------|---------|---------|---------|--------------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月      | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 19,000  | 17,490  | 8,370   | 6,080<br>520 | 477     |
| 最低(円) | 14,010  | 8,000   | 4,300   | 4,505<br>340 | 366     |

(注) 1. 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。  
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 395      | 389 | 405 | 403     | 477 | 474 |
| 最低(円) | 382      | 366 | 377 | 390     | 398 | 443 |

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。



5 【役員の状況】

| 役名             | 職名                       | 氏名      | 生年月日        | 略歴  |   | 任期       | 所有株式数<br>(株) |
|----------------|--------------------------|---------|-------------|---|---|----------|--------------|
| 代表取締役<br>会長    |                          | 渡辺 克信   | 昭和19年3月14日生 | 昭和42年4月<br>平成9年3月<br>平成11年6月<br>平成14年6月<br>平成15年6月<br>平成18年6月<br>平成20年6月<br>平成23年6月 | 当社入社<br>当社経理局長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役専務取締役<br>当社代表取締役副社長<br>当社代表取締役社長<br>当社代表取締役会長(現)   | (注)<br>3 | 28,200       |
| 代表取締役<br>社長    | 業務全般統括                   | 脇阪 聰史   | 昭和22年10月2日  | 昭和45年4月<br>平成11年6月<br>平成12年11月<br>平成14年6月<br>平成15年6月<br>平成22年6月<br>平成23年6月          | 当社入社<br>当社テレビ営業局長<br>当社営業・事業ディビジョン営業<br>局長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社専務取締役<br>当社代表取締役社長(現)   | (注)<br>3 | 28,400       |
| 代表取締役<br>専務取締役 | 業務全般統括<br>補佐 編成・<br>制作担当 | 和田 省一   | 昭和21年7月1日生  | 昭和45年4月<br>平成9年3月<br>平成13年6月<br>平成13年7月<br>平成14年6月<br>平成15年6月<br>平成22年6月            | 当社入社<br>当社テレビ編成局長<br>全国朝日放送株式会社(現 株式会<br>社テレビ朝日)出向、同社取締役<br>当社役員待遇、全国朝日放送株式<br>会社取締役<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役専務取締役(現)   | (注)<br>3 | 34,300       |
| 常務取締役          | ラジオ・広報<br>・国際室担当         | 田 仲 拓 二 | 昭和24年6月6日生  | 昭和47年4月<br>平成16年6月<br>平成18年10月<br>平成19年11月<br>平成20年6月<br>平成22年6月                    | 株式会社朝日新聞社入社<br>同社大阪本社編集局長<br>同社デジタルメディア本部長<br>同社デジタルメディア本部長、日<br>経・朝日・読売インターネット事<br>業組合理事<br>当社取締役<br>当社常務取締役(現)  | (注)<br>3 | 21,500       |
| 常務取締役          | 技術・秘書室<br>担当             | 古川 賢 三  | 昭和23年8月4日生  | 昭和46年4月<br>平成16年1月<br>平成18年6月<br>平成23年6月  | 当社入社<br>当社新社屋建設本部事務局専任局<br>長<br>当社取締役<br>当社常務取締役(現)   | (注)<br>3 | 28,600       |
| 取締役            |                          | 山口 昌 紀  | 昭和11年2月11日生 | 平成3年6月<br>平成9年6月<br>平成11年6月<br>平成15年6月<br>平成19年6月                                   | 近畿日本鉄道株式会社取締役<br>同社代表取締役専務<br>同社代表取締役副社長<br>同社代表取締役社長<br>同社代表取締役会長(現)<br>当社取締役(現)   | (注)<br>3 | 0            |
| 取締役            |                          | 坂 井 信 也 | 昭和23年2月9日生  | 平成14年6月<br>平成18年6月<br>平成18年10月<br>平成19年6月<br>平成20年6月<br>平成21年4月<br>平成23年4月          | 阪神電気鉄道株式会社取締役<br>同社代表取締役・社長<br>阪急阪神ホールディングス株式会<br>社代表取締役(現)<br>当社取締役(現)<br>株式会社阪神タイガース代表取締<br>役・取締役会長(現)<br>株式会社阪神コンテンツリンク代<br>表取締役・取締役会長<br>阪神電気鉄道株式会社代表取締役<br>・取締役会長(現) | (注)<br>3 | 0            |

| 役名  | 職名  | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |  | 任期       | 所有株式数<br>(株) |
|-----|---|-------|--------------|--|--|----------|--------------|
| 取締役 |   | 早河 洋  | 昭和19年1月1日生   | 平成11年6月<br>平成13年6月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成21年6月                                  | 全国朝日放送株式会社(現 株式会社テレビ朝日)取締役<br>同社常務取締役<br>同社代表取締役専務<br>同社代表取締役副社長<br>当社取締役(現)<br>株式会社テレビ朝日代表取締役社長(現)  | (注)<br>3 | 0            |
| 取締役 |   | 横井 正彦 | 昭和30年7月15日生  | 昭和53年4月<br>平成19年10月<br>平成21年4月<br>平成22年6月  | 株式会社朝日新聞社入社<br>同社ゼネラルエディター兼東京本社編集局長<br>同社大阪本社編集局長<br>同社取締役大阪本社代表(現)<br>当社取締役(現)  | (注)<br>3 | 0            |
| 取締役 |   | 尾崎 裕  | 昭和25年3月11日生  | 昭和47年5月<br>平成14年6月<br>平成17年6月<br>平成20年4月<br>平成21年6月<br>平成23年6月                       | 大阪瓦斯株式会社入社<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>同社代表取締役、取締役社長<br>同社代表取締役社長、社長執行役員(現)<br>当社取締役(現)   | (注)<br>3 | 0            |
| 取締役 |   | 小林 研一 | 昭和29年1月30日生  | 昭和51年4月<br>平成17年1月<br>平成19年1月<br>平成19年3月<br>平成21年3月<br>平成22年3月<br>平成23年4月<br>平成24年6月 | 日本生命保険相互会社入社<br>同社取締役<br>同社取締役 執行役員<br>同社取締役 常務執行役員<br>同社取締役 専務執行役員<br>同社代表取締役 専務執行役員<br>同社代表取締役 副社長執行役員(現)<br>当社取締役(現)  | (注)<br>4 | 0            |
| 取締役 | 報道・スポーツ担当                                     | 大塚 義文 | 昭和25年10月4日生  | 昭和51年1月<br>平成18年10月<br>平成21年4月<br>平成22年4月<br>平成22年6月                                 | 株式会社朝日新聞社入社<br>同社大阪本社編集局長<br>同社ゼネラルエディター兼東京本社編集局長<br>同社ゼネラルエディター兼東京本社編成局長<br>当社取締役(現)  | (注)<br>3 | 2,300        |
| 取締役 | 経営戦略・経理・関連事業担当 経営戦略室長委嘱                       | 沖中 進  | 昭和30年12月17日生 | 昭和53年4月<br>平成12年3月<br>平成17年4月<br>平成23年6月   | 当社入社<br>当社経理局財務部長<br>当社経理局長<br>当社取締役(現)  | (注)<br>3 | 10,500       |
| 取締役 | 総合ビジネス・海外ビジネス戦略・ネットワーク・リバーデッキ活性化担当 総合ビジネス局長委嘱 | 山本 晋也 | 昭和31年11月30日生 | 昭和54年4月<br>平成13年4月<br>平成18年4月<br>平成22年4月<br>平成23年6月                                  | 当社入社<br>当社コンテンツディビジョン編成制作局テレビ編成部長<br>当社編成本部編成局長<br>当社総合ビジネス局長<br>当社取締役(現)  | (注)<br>3 | 3,100        |
| 取締役 | 総務・人事・労務・東京支社担当 リバーデッキ活性化担当補佐                 | 金澤 一  | 昭和28年4月29日生  | 昭和52年4月<br>平成12年3月<br>平成13年3月<br>平成17年4月<br>平成19年4月<br>平成22年6月<br>平成24年6月            | 当社入社<br>当社東京支社ネットワーク部長<br>当社東京支社ネットワーク部長兼営業・事業ディビジョン営業局ネットワーク部長<br>当社東京支社次長兼ネットワーク部長兼営業局ネットワーク部長<br>当社東京支社長兼コンプライアンス室員<br>当社役員待遇・株式会社テレビ朝日出向 同社取締役<br>当社取締役(現) | (注)<br>4 | 9,200        |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|-------|-------------|---|------|--------------|
| 常勤監査役 |    | 木下 栄一 | 昭和20年12月6日生 | 昭和43年4月 当社入社<br>平成7年10月 当社報道局長<br>平成10年3月 当社メディア開発室長<br>平成11年6月 当社経理局長<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>平成21年6月 当社常勤監査役(現)  | (注)5 | 12,500       |
| 常勤監査役 |    | 山本 良生 | 昭和24年2月24日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社管理ディビジョン経理局長<br>平成17年4月 当社事業メディア局長<br>平成19年4月 株式会社スカイ・エー出向<br>平成19年6月 株式会社スカイ・エー出向、同社専務取締役<br>平成22年6月 当社常勤監査役(現)  | (注)6 | 900          |
| 監査役   |    | 野村 正朗 | 昭和27年3月29日生 | 昭和49年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行<br>平成12年7月 同行執行役員<br>平成13年12月 株式会社大和銀ホールディングス(現 株式会社りそなホールディングス)執行役員<br>平成15年5月 株式会社りそな銀行代表取締役頭取<br>平成19年6月 同行取締役副会長<br>りそな信託銀行株式会社(現 株式会社りそな銀行)取締役会長<br>平成21年6月 株式会社りそな銀行シニアアドバイザー(現)<br>財団法人りそなアジア・オセアニア財団(現 公益財団法人アジア・オセアニア財団)理事長<br>平成22年6月 当社監査役(現)<br>平成23年3月 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長(現)<br>平成23年6月 新日本理化株式会社取締役会長(現) | (注)6 | 0            |
| 監査役   |    | 佐藤 茂雄 | 昭和16年5月7日   | 昭和40年4月 京阪電気鉄道株式会社入社<br>平成7年6月 同社取締役<br>平成11年6月 同社常務取締役<br>平成13年6月 同社代表取締役社長<br>平成15年6月 同社代表取締役社長事業役員社長<br>平成19年6月 同社代表取締役 CEO 取締役会議長<br>平成22年3月 大阪商工会議所会頭(現)<br>平成23年6月 京阪電気鉄道株式会社取締役相談役 取締役会議長(現)<br>平成24年6月 当社監査役(現)   | (注)6 | 0            |

| 役名  | 職名 | 氏名   | 生年月日       | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-----|----|------|------------|--|------|--------------|
| 監査役 |    | 平澤正英 | 昭和22年9月15日 | 昭和45年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行<br>平成9年6月 同行取締役<br>平成11年6月 同行執行役員<br>平成13年1月 同行常務執行役員<br>平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員<br>平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役員<br>株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役<br>平成16年6月 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員<br>平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員<br>平成19年6月 同行監査役(非常勤)<br>株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役<br>平成21年6月 株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長(現)<br>平成24年6月 当社監査役(現) | (注)6 | 0            |
| 計   |    |      |            |  |      | 179,500      |

- (注) 1 取締役 山口昌紀、坂井信也、早河 洋、横井正彦、尾崎裕、小林研一の各氏は、社外取締役であります。  
2 監査役 野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏は、社外監査役であります。  
3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 所有株式数は、平成24年3月末日現在のものです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、情報社会の進展により、放送の公共性と社会的役割が一層重要なものとなったことを強く認識しております。このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす」ことをはじめとする当社信条を遵守し、放送の社会的責任を果たすため力を尽くします。また、視聴者・聴取者の皆様からの声に真摯に耳を傾けるとともに、法令・規範を守りつつ、誠実に、そして適正に業務を行う体制を充実させることが肝要であると考えております。これらによって、放送の公共性と創造的な企業としての価値を向上させ、株主の皆様をはじめ地域社会の皆様方のご期待に応えたいと考えております。

当社では、上記の考え方を踏まえ、下記の基本方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

- 1) 当社信条の徹底と経営管理組織による実践ならびに適正な監督
- 2) 内部統制システムの一層の整備
- 3) 情報開示による透明性の向上

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### ) 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、取締役会および特別取締役会の決議に基づいて、また、代表取締役会、常務会その他稟議手続きによって、その業務執行を行っています。なお、特別取締役会は、取締役会において選定された常勤の取締役全員で構成されており、重要な財産の処分および多額の借財について決議することができます。

取締役会は原則として月1回、特別取締役会は随時、常務会は定例として月に2回以上開催しています。

取締役会は、取締役15名のうち、豊富な会社経営者としての知識・経験などを有する社外取締役が6名と3分の1以上を占めています。

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成され、社外監査役が過半数を占めています。

また、監査役5名全員が財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。具体的には、常勤監査役 木下栄一氏は、当社において経理局長、経理担当取締役を長年に渡り経験しております。常勤監査役 山本良生氏は、当社において会計部長、財務部長、経理局長などを長年に渡り経験し、株式会社スカイ・エーにおいては取締役として財務・会計部門を担当しておりました。社外監査役 野村正朗氏は、株式会社りそな銀行において代表取締役頭取、取締役副会長などを歴任するなかで、財務・会計部門等の統括を経験しております。社外監査役 佐藤茂雄氏は、京阪電気鉄道株式会社において代表取締役社長、代表取締役 CEO 取締役会議長などを歴任するなかで財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。社外監査役平澤正英氏は、株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員および同行監査役（非常勤）ならびに株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役などを歴任するなかで財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

そして、業務執行全般に精通した常勤の監査役2名と社外監査役が連携し、監査役会で定めた監査基準に基づいた実効性のある監査を行っている他、監査役の取締役会および監査役会への出席率も高く、十分に取締役に対する監督機能を果たしています。

なお、監査役会事務局に独立性の高い専任の事務長を置き、事務局員2名とともに監査役の職務や監査役会運営の補助にあたるなど、監査役の機能強化に向けた取り組みを実施しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査役会とも相互に連携し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計に関する適正性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は上記のとおりで、監査役会が取締役の職務執行を監督していますが、株主および投資家などの皆様からの信認を更に確保すべく、取締役会を「社外取締役を中心とした取締役会」としています。

このような体制とすることで、業務執行取締役に対する監督機能が強化され、経営の健全性と意思決定の透明性が保たれると同時に、外部からの意見を取り入れることで、取締役会の活性化も図れると判断しています。

#### ）内部統制システム・リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制、損失リスクの管理、コンプライアンス体制等の充実を図っております。その整備状況は次のとおりであります。

- 1．監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する使用人としています。
- 2．業務執行に係わる報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、使用人への聴取の権利を規定しています。
- 3．職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行っています。
- 4．損失リスクを管理する体制として、放送番組リスクに対しては、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会等を設置し対応、テレビ・ラジオ等の放送事故によるリスクには事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスク等には管理問題対策委員会により対応する体制を整備しております
- 5．コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス室を設置するとともに「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。

また、当社は、コンプライアンス室のほか、重要事項等の適法性に関し、当社の法務担当者のもとより、社外の専門機関からも意見具申を受ける体制を構築しております。法律事務所としては、色川法律事務所等に法的な助言を受けております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、法定監査を受けております。

一方、当社は、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

- 6．内部監査体制として、当社では、代表取締役社長直属の内部監査人を設置し、内部監査人が内部監査を担当しています。

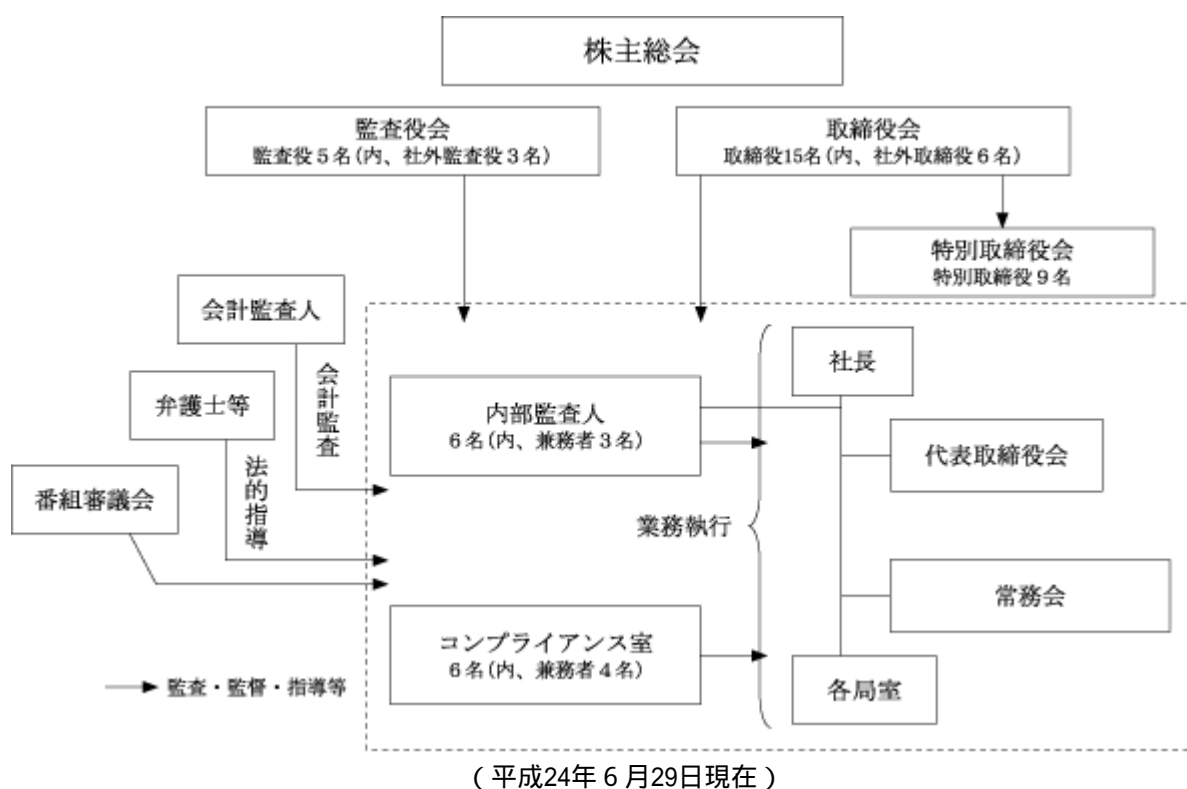
内部監査は年間1～2回、定期的に行い、必要に応じて臨時に行うことがあります。また、監査内容により臨時監査員を加えて監査を行っています。

監査計画の立案と決定にあたっては、その方針・目標について社長と内部監査人が協議のうえ、実行計画を社長が決裁して決定となります。

監査は、ヒアリング、往査等を行い、監査人・監査員が協議の上、監査報告書を作成し、社長に提出します。社長は監査結果を受け、必要があれば改善を指示します。

7. 各監査役は、内部監査のテーマおよび社長に報告された内部監査報告書について、内部監査部門から報告を受けています。また、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、その職務の執行が適正に行われることを確保するための体制を監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。
8. 財務報告に係る内部統制については、取締役を統括者とする内部統制監査チームを設置し、適正な財務報告を実現するため、「財務報告に係る内部統制実施・評価の基本的な方針」等に基づき、業務プロセス等の内部統制に関し、評価を行っています。
9. 反社会的勢力排除に向けては、「朝日放送コンプライアンス行動規範」に、反社会的な団体・個人からの圧力には毅然とした態度で臨み、一切かわりを持たない旨を定め、役職員に徹底・周知しています。
10. 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規則」を制定し、グループ会社の自治を尊重しつつ責任のある管理を行うほか、当社グループの従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



## 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長、ならびに近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近鉄百貨店、株式会社近鉄エクスプレスおよび日本パレットプール株式会社の社外取締役であります。各社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 坂井信也氏は、株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長であります。同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。また、同氏は、阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長、阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役、山陽電気鉄道株式会社および神姫バス株式会社の社外取締役、ならびに株式会社神戸製鋼所社外監査役であります。各社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 早河洋氏は株式会社テレビ朝日代表取締役社長であります。同社は、当社の大株主で、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。また、同氏は東映アニメーション株式会社社外取締役であります。同社はアニメ制作事業などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。

社外取締役 横井正彦氏は株式会社朝日新聞社取締役大阪本社代表であります。同社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社であり、当社は同社と事業提携を行っております。また、同氏は株式会社日刊スポーツ新聞西日本社外取締役であります。同社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 尾崎裕氏は大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員であり、同社は、当社の大株主ですが、同社と当社の間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。

社外取締役 小林研一氏は日本生命保険相互会社代表取締役 副社長執行役員、京成電鉄株式会社社外監査役であります。両社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 野村正朗氏は公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長、新日本理化株式会社取締役会長であります。同財団および同社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 佐藤茂雄氏は京阪電気鉄道株式会社取締役相談役 取締役会議長、株式会社朝日工業社社外監査役、大阪商工会議所会頭であります。両社及び同会議所と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 平澤正英尾氏は株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長、マツダ株式会社社外監査役であります。両社と当社の間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に定める責任限定契約を社外取締役および社外監査役と締結できる旨の定款規定を設けており、各社外取締役および各社外監査役と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。



3) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、当社の事業内容を十分に理解されていることを前提に、様々な業種の経験豊富な会社経営者に社外取締役および社外監査役への就任をお願いしております。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準はありませんが、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員の基準も参考に、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役 山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一の各氏、および社外監査役 野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏につきましては、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。社外取締役 早河洋氏も独立役員としての要件は全て満たしておりますが、当社と同じテレビ系列局の株式会社テレビ朝日代表取締役社長であるため独立役員としては届け出ておりません。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は当期には8回開催され、重要案件の慎重な審議により、意思決定をいたしております。また、特別取締役会は当期には1回開催され、機動的な意思決定が求められる案件などに対応しております。

当期の監査役会は7回開催され、社外監査役の出席率も高く、充分に取締役に対する監督機能を果たしております。特に当期には「損失危険管理体制の構築と運用状況」について、業務監査を実施しております。

内部監査は、当期の監査事項を「制作現場部門の内部統制」とし、監査を実施しております。

5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

| 業務を執行した公認会計士の氏名 |        |       | 所属する監査法人     |
|-----------------|--------|-------|--------------|
| 指定有限責任社員        | 業務執行社員 | 川崎 洋文 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 指定有限責任社員        | 業務執行社員 | 小林 洋之 | 有限責任監査法人トーマツ |

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 2名

## 役員の報酬等

### 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|--------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金等 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 338             | 295             |               | 42 |        | 11                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 63              | 63              |               |    |        | 2                     |
| 社外役員               | 32              | 32              |               |    |        | 10                    |

### 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

### 3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(百万円) | 対象となる役員の<br>員数(名) | 内容                 |
|---------|-------------------|--------------------|
| 45      | 4                 | 使用人の職務としての給与であります。 |

### 4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

#### (a) 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、年間報酬と賞与の2種類であり、代表取締役会において、その決定方針を定めております。

年間報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しておりますが、前事業年度の業績及び貢献度等により、一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、個別損益計算書の経常利益の実績をもとに、各取締役の目標達成度等に応じて各人別の配分額を決定しております。

また、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し、年間報酬について一定の金額を設定することとしております。

なお、平成17年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金支給制度廃止に伴う打切り支給が決議され、同総会で重任された取締役に対し、それぞれの就任時から同総会終結の時までの在任期間に対する役員退職慰労金等を各取締役の退任時に支給しております。

#### (b) 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、年間報酬のみであり、監査役会の協議により、その決定方針を定めております。

年間報酬については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もって監査を有効に機能させるため、監査役会の協議により、一定の金額を設定し決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 10,889百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的          |
|----------------------|------------|-------------------|---------------|
| (株)朝日新聞社             | 74,000     | 3,478             | 系列グループ関係強化のため |
| (株)ピーエス朝日            | 46,000     | 1,462             | 系列グループ関係強化のため |
| (株)テレビ朝日             | 7,440      | 966               | 系列グループ関係強化のため |
| 吉本興業(株)              | 12,400     | 651               | 取引関係強化のため     |
| 北陸朝日放送(株)            | 11,240     | 562               | 系列グループ関係強化のため |
| (株)愛媛朝日テレビ           | 10,538     | 519               | 系列グループ関係強化のため |
| (株)電通                | 200,000    | 429               | 取引関係強化のため     |
| 東映(株)                | 750,000    | 296               | 取引関係強化のため     |
| (株)東京放送ホールディングス      | 302,610    | 295               | 取引関係強化のため     |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ      | 1,642      | 240               | 取引関係強化のため     |
| 松竹(株)                | 353,000    | 212               | 取引関係強化のため     |
| 電気興業(株)              | 448,000    | 202               | 取引関係強化のため     |
| 野村ホールディングス(株)        | 280,727    | 122               | 取引関係強化のため     |
| 日清食品ホールディングス(株)      | 36,300     | 106               | 取引関係強化のため     |
| (株)博報堂D Yホールディングス    | 20,000     | 87                | 取引関係強化のため     |
| (株)福島放送              | 6,000      | 76                | 系列グループ関係強化のため |
| 秋田朝日放送(株)            | 1,500      | 75                | 系列グループ関係強化のため |
| (株)ジェイコムウエスト         | 3,000      | 73                | 取引関係強化のため     |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 27,767     | 71                | 取引関係強化のため     |
| 近畿日本鉄道(株)            | 253,766    | 67                | 取引関係強化のため     |
| (株)学情                | 160,000    | 48                | 取引関係強化のため     |
| (株)衛星チャンネル           | 1,932      | 46                | 系列グループ関係強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 104,340    | 40                | 取引関係強化のため     |
| (株)全関西ケーブルテレビジョン     | 60,000     | 30                | 取引関係強化のため     |
| 西大阪高速鉄道(株)           | 480        | 24                | 取引関係強化のため     |
| (株)東日本放送             | 20,000     | 20                | 系列グループ関係強化のため |
| 山陰興発(株)              | 2,000      | 20                | 取引関係強化のため     |
| 大分朝日放送(株)            | 400        | 20                | 系列グループ関係強化のため |
| ダイビル(株)              | 21,542     | 15                | 取引関係強化のため     |
| (株)東通                | 300        | 15                | 取引関係強化のため     |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的          |
|----------------------|------------|-------------------|---------------|
| (株)朝日新聞社             | 74,000     | 3,478             | 系列グループ関係強化のため |
| (株)ピーエス朝日            | 46,000     | 1,462             | 系列グループ関係強化のため |
| (株)テレビ朝日             | 7,440      | 1,003             | 系列グループ関係強化のため |
| 吉本興業(株)              | 12,400     | 651               | 取引関係強化のため     |
| 北陸朝日放送(株)            | 11,240     | 562               | 系列グループ関係強化のため |
| (株)電通                | 200,000    | 527               | 取引関係強化のため     |
| (株)愛媛朝日テレビ           | 10,538     | 519               | 系列グループ関係強化のため |
| (株)東京放送ホールディングス      | 302,610    | 373               | 取引関係強化のため     |
| 東映(株)                | 750,000    | 320               | 取引関係強化のため     |
| 松竹(株)                | 353,000    | 275               | 取引関係強化のため     |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ      | 1,642      | 225               | 取引関係強化のため     |
| 京阪電気鉄道(株)            | 549,000    | 216               | 取引関係強化のため     |
| 電気興業(株)              | 448,000    | 187               | 取引関係強化のため     |
| 日清食品ホールディングス(株)      | 36,300     | 112               | 取引関係強化のため     |
| (株)博報堂D Yホールディングス    | 20,000     | 104               | 取引関係強化のため     |
| 野村ホールディングス(株)        | 280,727    | 102               | 取引関係強化のため     |
| 近畿日本鉄道(株)            | 253,766    | 79                | 取引関係強化のため     |
| (株)福島放送              | 6,000      | 76                | 系列グループ関係強化のため |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 27,767     | 75                | 取引関係強化のため     |
| 秋田朝日放送(株)            | 1,500      | 75                | 系列グループ関係強化のため |
| (株)ジェイコムウエスト         | 3,000      | 73                | 取引関係強化のため     |
| (株)学情                | 160,000    | 58                | 取引関係強化のため     |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 104,340    | 42                | 取引関係強化のため     |
| (株)衛星チャンネル           | 1,932      | 36                | 系列グループ関係強化のため |
| (株)全関西ケーブルテレビジョン     | 60,000     | 30                | 取引関係強化のため     |
| 西大阪高速鉄道(株)           | 480        | 24                | 取引関係強化のため     |
| (株)東日本放送             | 20,000     | 20                | 系列グループ関係強化のため |
| 山陰興発(株)              | 2,000      | 20                | 取引関係強化のため     |
| 大分朝日放送(株)            | 400        | 20                | 系列グループ関係強化のため |
| (株)東通                | 300        | 15                | 取引関係強化のため     |

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### 1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### 2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 3) 取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営が可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 47                    |                      | 42                    |                      |
| 連結子会社 | 5                     |                      | 5                     |                      |
| 計     | 53                    |                      | 47                    |                      |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方法】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 7,906                   | 8,595                   |
| 受取手形及び売掛金     | 11,887                  | 12,439                  |
| 有価証券          | 5,839                   | 9,808                   |
| たな卸資産         | 1,199                   | 1,080                   |
| 短期貸付金         | 11                      | 6                       |
| 繰延税金資産        | 618                     | 1,364                   |
| その他           | 1,559                   | 1,514                   |
| 貸倒引当金         | 51                      | 8                       |
| 流動資産合計        | 28,972                  | 34,800                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 35,290                  | 34,465                  |
| 減価償却累計額       | 11,996                  | 12,807                  |
| 建物及び構築物（純額）   | 23,293                  | 21,658                  |
| 機械装置及び運搬具     | 17,488                  | 15,934                  |
| 減価償却累計額       | 13,219                  | 12,533                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,268                   | 3,401                   |
| 工具、器具及び備品     | 2,016                   | 2,018                   |
| 減価償却累計額       | 1,511                   | 1,622                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 505                     | 395                     |
| 土地            | 10,718                  | 10,238                  |
| リース資産         | 7,811                   | 7,808                   |
| 減価償却累計額       | 2,473                   | 3,361                   |
| リース資産（純額）     | 5,338                   | 4,447                   |
| 建設仮勘定         | 122                     | 307                     |
| 有形固定資産合計      | 44,245                  | 40,448                  |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 66                      | 33                      |
| ソフトウェア        | 970                     | 543                     |
| その他           | 304                     | 261                     |
| 無形固定資産合計      | 1,342                   | 838                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 10,994                  | 11,672                  |
| 長期貸付金         | 39                      | 36                      |
| 長期前払費用        | 1,359                   | 1,324                   |
| 繰延税金資産        | 4,682                   | 3,948                   |
| その他           | 1,528                   | 1,803                   |
| 貸倒引当金         | 24                      | 251                     |
| 投資その他の資産合計    | 18,579                  | 18,534                  |
| 固定資産合計        | 64,167                  | 59,821                  |
| 資産合計          | 93,139                  | 94,621                  |



|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20                      | 2,010                   |
| リース債務         | 914                     | 940                     |
| 未払金           | 5,323                   | 6,313                   |
| 未払費用          | 1,321                   | 1,413                   |
| 未払法人税等        | 676                     | 1,655                   |
| 役員賞与引当金       | 61                      | 75                      |
| 環境対策引当金       | -                       | 45                      |
| 設備関係支払手形      | 34                      | 1 46                    |
| その他           | 5 1,373                 | 5 1,522                 |
| 流動負債合計        | 9,726                   | 14,023                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2,010                   | -                       |
| リース債務         | 4,862                   | 3,912                   |
| 退職給付引当金       | 10,946                  | 11,040                  |
| 固定資産撤去損失引当金   | 192                     | 106                     |
| 環境対策引当金       | 45                      | -                       |
| 負ののれん         | 173                     | -                       |
| 長期預り保証金       | 8,012                   | 7,704                   |
| その他           | 896                     | 936                     |
| 固定負債合計        | 27,138                  | 23,700                  |
| 負債合計          | 36,865                  | 37,723                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 5,299                   | 5,299                   |
| 資本剰余金         | 3,610                   | 3,610                   |
| 利益剰余金         | 44,242                  | 44,408                  |
| 自己株式          | 500                     | 500                     |
| 株主資本合計        | 52,651                  | 52,817                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 428                     | 648                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 428                     | 648                     |
| 少数株主持分        | 3,193                   | 3,432                   |
| 純資産合計         | 56,273                  | 56,898                  |
| 負債純資産合計       | 93,139                  | 94,621                  |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 76,691                                 | 78,162                                 |
| 売上原価                | 1 50,127                               | 1 51,058                               |
| 売上総利益               | 26,563                                 | 27,104                                 |
| 販売費及び一般管理費          | 2 22,957                               | 2 22,697                               |
| 営業利益                | 3,605                                  | 4,406                                  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息及び配当金           | 112                                    | 155                                    |
| 負ののれん償却額            | 171                                    | 171                                    |
| その他                 | 122                                    | 118                                    |
| 営業外収益合計             | 406                                    | 445                                    |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 199                                    | 163                                    |
| 固定資産処分損             | 25                                     | 26                                     |
| その他                 | 38                                     | 24                                     |
| 営業外費用合計             | 263                                    | 214                                    |
| 経常利益                | 3,748                                  | 4,637                                  |
| 特別利益                |  |  |
| 固定資産売却益             | 450                                    | -                                      |
| 投資有価証券売却益           | 5                                      | -                                      |
| その他                 | 14                                     | -                                      |
| 特別利益合計              | 470                                    | -                                      |
| 特別損失                |  |  |
| 減損損失                | -                                      | 3 1,857                                |
| 投資有価証券評価損           | 66                                     | 10                                     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 364                                    | -                                      |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額      | 192                                    | -                                      |
| その他                 | 46                                     | 9                                      |
| 特別損失合計              | 669                                    | 1,876                                  |
| 税金等調整前当期純利益         | 3,550                                  | 2,760                                  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 856                                    | 2,028                                  |
| 法人税等調整額             | 89                                     | 101                                    |
| 法人税等合計              | 945                                    | 1,926                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 2,605                                  | 833                                    |
| 少数株主利益              | 166                                    | 259                                    |
| 当期純利益               | 2,438                                  | 574                                    |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,605                                       | 833   |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他有価証券評価差額金   | 273   | 218   |
| その他の包括利益合計     | 273   | 218   |
| 包括利益           | 2,331                                       | 1,052                                       |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | 2,166                                       | 793   |
| 少数株主に係る包括利益    | 165   | 258   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 当期首残高         | 5,299                                       | 5,299                                       |
| 当期末残高         | 5,299                                       | 5,299                                       |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 3,610                                       | 3,610                                       |
| 当期末残高         | 3,610                                       | 3,610                                       |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高         | 42,218                                      | 44,242                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 414   | 408   |
| 当期純利益         | 2,438                                       | 574   |
| 当期変動額合計       | 2,023                                       | 165   |
| 当期末残高         | 44,242                                      | 44,408                                      |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 当期首残高         | 0   | 500   |
| 当期変動額         |   |   |
| 自己株式の取得       | 500   | -   |
| 当期変動額合計       | 500   | -   |
| 当期末残高         | 500   | 500   |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 当期首残高         | 51,128                                      | 52,651                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 剰余金の配当        | 414   | 408   |
| 当期純利益         | 2,438                                       | 574   |
| 自己株式の取得       | 500   | -   |
| 当期変動額合計       | 1,523                                       | 165   |
| 当期末残高         | 52,651                                      | 52,817                                      |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 700   | 428   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 271   | 219   |
| 当期変動額合計              | 271   | 219   |
| 当期末残高                | 428   | 648   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 700   | 428   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 271   | 219   |
| 当期変動額合計              | 271   | 219   |
| 当期末残高                | 428   | 648   |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 2,872                                       | 3,193                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 321   | 238   |
| 当期変動額合計              | 321   | 238   |
| 当期末残高                | 3,193                                       | 3,432                                       |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 54,700                                      | 56,273                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 414   | 408   |
| 当期純利益                | 2,438                                       | 574   |
| 自己株式の取得              | 500   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 49  | 458   |
| 当期変動額合計              | 1,573                                       | 624   |
| 当期末残高                | 56,273                                      | 56,898                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 3,550                                       | 2,760                                       |
| 減価償却費                   | 3,991                                       | 3,899                                       |
| 減損損失                    | -   | 1,857                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 364   | -   |
| のれん償却額                  | 33  | 33  |
| 負ののれん償却額                | 171   | 171   |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 30  | 183   |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 168   | 94  |
| 固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）    | 192   | 85  |
| 受取利息及び受取配当金             | 112   | 155   |
| 支払利息                    | 199   | 163   |
| 固定資産処分損益（は益）            | 25  | 26  |
| 固定資産売却損益（は益）            | 450   | -   |
| 投資有価証券評価損益（は益）          | 66  | 10  |
| 投資有価証券売却損益（は益）          | 5   | -   |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 155   | 551   |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 175   | 119   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 270   | 886   |
| その他                     | 1,244                                       | 390   |
| 小計                      | 6,386                                       | 8,682                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 110   | 153   |
| 利息の支払額                  | 207   | 163   |
| 法人税等の支払額                | 465   | 1,061                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 5,823                                       | 7,610                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 310   | 300   |
| 定期預金の払戻による収入            | 410   | 280   |
| 有価証券の取得による支出            | 1,715                                       | 1,049                                       |
| 有価証券の売却による収入            | 905   | 1,080                                       |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,053                                       | 1,091                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 460   | -   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 255   | 70  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 348   | 852   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 10  | 469   |
| 貸付けによる支出                | 28  | 18  |
| 貸付金の回収による収入             | 56  | 27  |
| その他                     | 73  | 43  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,796                                       | 1,568                                       |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 200   | -   |
| 長期借入金の返済による支出           | 2,030                                       | 20  |
| 少数株主からの払込みによる収入         | 61  | 8   |
| 自己株式の取得による支出            | 500   | -   |
| 配当金の支払額                 | 414   | 408   |
| 少数株主への配当金の支払額           | 22  | 28  |
| リース債務の返済による支出           | 892   | 924   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>3,998</b>                                | <b>1,373</b>                                |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 28  | 4,669                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 12,666                                      | 12,695                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 12,695                                      | 17,364                                      |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エー・ビー・シーメディアコム

(株)エー・ビー・シーリブラ

(株)スカイ・エー

エー・ビー・シー開発(株)

(株)A B Cゴルフ倶楽部

(2) 主要な非連結子会社名

(株)デジアサ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものではありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

たな卸資産

番組勘定については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、その他については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。

固定資産撤去損失引当金

発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金利変動によるリスクのある借入金

ヘッジ方針

借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 期末日満期手形の処理方法

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

|          | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形     |                         | 68百万円                   |
| 設備関係支払手形 |                         | 38百万円                   |

## 2 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 番組勘定 | 1,147百万円                | 1,020百万円                |
| 商品   | 16百万円                   | 24百万円                   |
| 貯蔵品  | 36百万円                   | 35百万円                   |
| 計    | 1,199百万円                | 1,080百万円                |

## 3 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 183百万円                  | 43百万円                   |
| 機械装置及び運搬具 | 120百万円                  | 14百万円                   |
| 計         | 303百万円                  | 58百万円                   |

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 221百万円                  | 221百万円                  |

## 5 流動負債「その他」には下記が含まれております。

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | 3百万円                    | 4百万円                    |

## 6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 従業員 | 612百万円                  | 528百万円                  |

## (連結損益計算書関係)

## 1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 退職給付引当金繰入額 | 963百万円                                   | 962百万円                                   |

## 2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 代理店手数料     | 10,689百万円                                | 10,716百万円                                |
| 事業宣伝費      | 1,418百万円                                 | 1,351百万円                                 |
| 人件費        |  |  |
| 退職給付引当金繰入額 | 432百万円                                   | 432百万円                                   |
| その他        | 4,500百万円                                 | 4,570百万円                                 |
| 計          | 4,933百万円                                 | 5,003百万円                                 |
| 貸倒引当金繰入額   | 百万円                                      | 218百万円                                   |
| 役員賞与引当金繰入額 | 61百万円                                    | 74百万円                                    |

## 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは放送事業及びハウジング事業について、以下の減損損失を計上いたしました。

| 場所       | 用途                     | 種類      | 減損損失     |
|----------|------------------------|---------|----------|
| 大阪市北区    | 音楽ホール<br>(ザ・シンフォニーホール) | 建物及び土地他 | 1,826百万円 |
| 東京都世田谷区他 | 住宅展示場                  | 長期前払費用  | 31百万円    |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位として、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。

当連結会計年度においては、放送事業における音楽ホール(ザ・シンフォニーホール)につきまして、譲渡に関する基本合意書を締結したことから、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物868百万円、土地910百万円、その他46百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は売却見込額から処分費用見込額を控除した額により算定しております。

また、ハウジング事業における住宅展示場のうち二会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用31百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

|              |        |
|--------------|--------|
| 当期発生額        | 302百万円 |
| 組替調整額        | 4 "    |
| 税効果調整前       | 307百万円 |
| 税効果額         | 88 "   |
| その他有価証券評価差額金 | 218百万円 |
| その他の包括利益合計   | 218百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加         | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|-----------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 4,183,300 | 37,649,700 |    | 41,833,000 |

(変動事由の概要)

平成22年7月1日付の株式分割による増加 37,649,700株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 40        | 996,047 |    | 996,087  |

(変動事由の概要)

平成22年7月1日付の株式分割による増加 360株  
平成22年5月25日の取締役会の決議による増加 995,500株(分割後の株式数)  
単元未満株式の買取りによる増加 187株(分割後の株式数)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 230             | 55              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |
| 平成22年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 184             | 4.5             | 平成22年9月30日 | 平成22年12月9日 |

(注)平成22年7月1日付で、1株を10株に株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 224             | 5.5             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 41,833,000 |    |    | 41,833,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 996,087   |    |    | 996,087  |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 224             | 5.5             | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月29日 |
| 平成23年11月 7日<br>取締役会   | 普通株式  | 183             | 4.5             | 平成23年 9月30日 | 平成23年12月 8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 183             | 4.5             | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                      | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                      | (自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
| 現金及び預金勘定             | 7,906百万円                      | 8,595百万円                      |
| 有価証券勘定               | 5,839百万円                      | 9,808百万円                      |
| 計                    | 13,745百万円                     | 18,404百万円                     |
| 預入期間が3ヶ月を超える<br>定期預金 | 210百万円                        | 230百万円                        |
| 運用期間が3ヶ月を超える<br>有価証券 | 840百万円                        | 809百万円                        |
| 現金及び現金同等物            | 12,695百万円                     | 17,364百万円                     |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

|            | 機械装置及び<br>運搬具 | 工具、器具<br>及び備品 | ソフトウェア | 合計     |
|------------|---------------|---------------|--------|--------|
| 取得価額相当額    | 412百万円        | 84百万円         | 6百万円   | 504百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 226百万円        | 72百万円         | 4百万円   | 302百万円 |
| 期末残高相当額    | 186百万円        | 12百万円         | 2百万円   | 201百万円 |

取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|            | 機械装置及び<br>運搬具 | 工具、器具<br>及び備品 | ソフトウェア | 合計     |
|------------|---------------|---------------|--------|--------|
| 取得価額相当額    | 377百万円        | 27百万円         | 6百万円   | 411百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 249百万円        | 20百万円         | 5百万円   | 275百万円 |
| 期末残高相当額    | 128百万円        | 6百万円          | 1百万円   | 136百万円 |

取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

未経過リース料期末残高相当額

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 65百万円                   | 50百万円                   |
| 1年超  | 136百万円                  | 86百万円                   |
| 計    | 202百万円                  | 136百万円                  |

未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。



支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 支払リース料   | 85百万円                                       | 65百万円                                       |
| 減価償却費相当額 | 85百万円                                       | 65百万円                                       |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年 3月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 1年以内 | 2,287百万円                 | 2,361百万円                 |
| 1年超  | 9,370百万円                 | 9,991百万円                 |
| 計    | 11,658百万円                | 12,353百万円                |

貸手側

未経過リース料

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年 3月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 1年以内 | 570百万円                   | 669百万円                   |
| 1年超  | 2,529百万円                 | 2,303百万円                 |
| 計    | 3,100百万円                 | 2,972百万円                 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、借入金を対象とした金利スワップ取引を行っております。取引の限度額は、借入金の残高と同額としており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、その契約先を信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち34.2%が特定の大型顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額    |
|----------------------------|----------------|--------|-------|
| (1) 現金及び預金                 | 7,906          | 7,906  |       |
| (2) 受取手形及び売掛金              | 11,887         | 11,887 |       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>其他有価証券 | 9,453          | 9,453  |       |
| 資産計                        | 29,247         | 29,247 |       |
| (4) 未払金                    | 5,323          | 5,323  |       |
| (5) 長期借入金                  | 2,030          | 2,043  | 13    |
| (6) リース債務                  | 5,777          | 5,958  | 181   |
| (7) 長期預り保証金                | 8,012          | 6,929  | 1,082 |
| 負債計                        | 21,142         | 20,254 | 887   |
| (8) デリバティブ取引               |                |        |       |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額  |
|----------------------------|----------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金                 | 8,595          | 8,595  |     |
| (2) 受取手形及び売掛金              | 12,439         | 12,439 |     |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>其他有価証券 | 14,110         | 14,110 |     |
| 資産計                        | 35,145         | 35,145 |     |
| (4) 未払金                    | 6,313          | 6,313  |     |
| (5) 長期借入金                  | 2,010          | 2,018  | 8   |
| (6) リース債務                  | 4,852          | 5,007  | 154 |
| (7) 長期預り保証金                | 7,704          | 6,763  | 940 |
| 負債計                        | 20,880         | 20,102 | 777 |
| (8) デリバティブ取引               |                |        |     |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分    | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 7,380      | 7,370      |

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

|              | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|--------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 預金           | 7,864         |                  |                   |               |
| 受取手形及び売掛金    | 11,887        |                  |                   |               |
| 有価証券及び投資有価証券 |               |                  |                   |               |
| 債券           | 600           | 10               | 300               |               |
| その他          | 5,239         |                  |                   |               |
| 合計           | 25,591        | 10               | 300               |               |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

|              | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|--------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 預金           | 8,568         |                  |                   |               |
| 受取手形及び売掛金    | 12,439        |                  |                   |               |
| 有価証券及び投資有価証券 |               |                  |                   |               |
| 債券           | 2,000         | 510              |                   |               |
| その他          | 7,808         |                  |                   |               |
| 合計           | 30,816        | 510              |                   |               |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

[連結附属明細表]の[借入金等明細表]をご覧ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 その他有価証券

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|----------------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                                  |           |         |
| 株式                         | 2,382                            | 1,391     | 990     |
| 債券                         |                                  |           |         |
| 国債・地方債等                    |                                  |           |         |
| 社債                         |                                  |           |         |
| その他                        |                                  |           |         |
| その他                        |                                  |           |         |
| 小計                         | 2,382                            | 1,391     | 990     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                                  |           |         |
| 株式                         | 900                              | 1,278     | 377     |
| 債券                         |                                  |           |         |
| 国債・地方債等                    | 509                              | 509       | 0       |
| 社債                         | 406                              | 408       | 1       |
| その他                        |                                  |           |         |
| その他                        | 5,253                            | 5,253     |         |
| 小計                         | 7,071                            | 7,449     | 378     |
| 合計                         | 9,453                            | 8,841     | 612     |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 その他有価証券

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|----------------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                                  |           |         |
| 株式                         | 2,791                            | 1,576     | 1,215   |
| 債券                         |                                  |           |         |
| 国債・地方債等                    | 1,999                            | 1,999     | 0       |
| 社債                         |                                  |           |         |
| その他                        |                                  |           |         |
| その他                        |                                  |           |         |
| 小計                         | 4,791                            | 3,575     | 1,215   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                                  |           |         |
| 株式                         | 999                              | 1,289     | 289     |
| 債券                         |                                  |           |         |
| 国債・地方債等                    | 10                               | 10        |         |
| 社債                         | 400                              | 407       | 6       |
| その他                        | 99                               | 100       | 0       |
| その他                        | 7,808                            | 7,808     |         |
| 小計                         | 9,319                            | 9,615     | 296     |
| 合計                         | 14,110                           | 13,191    | 919     |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,148 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額のうち<br>1年超(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|--------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 600           | 600                | (注)         |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額のうち<br>1年超(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|--------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 600           |                    | (注)         |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

|                                    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)                    | 23,266                  | 23,479                  |
| (2) 年金資産(百万円)                      | 10,026                  | 10,323                  |
| (3) 未積立退職給付債務((1) + (2)) (百万円)     | 13,239                  | 13,155                  |
| (4) 未認識過去勤務債務(百万円)                 | 278                     | 145                     |
| (5) 未認識数理計算上の差異(百万円)               | 2,572                   | 2,260                   |
| (6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5)) (百万円) | 10,946                  | 11,040                  |

3. 退職給付費用に関する事項

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(百万円)           | 736                                      | 755                                      |
| (2) 利息費用(百万円)           | 456                                      | 457                                      |
| (3) 期待運用収益(百万円)         | 251                                      | 250                                      |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)   | 133                                      | 133                                      |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 587                                      | 566                                      |
| (6) 退職給付費用(百万円)         | 1,396                                    | 1,395                                    |

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 2.0%                                     | 2.0%                                     |

##### (3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 2.5%                                     | 2.5%                                     |

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 流動の部     |                         |                         |
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 未払費用         | 474百万円                  | 465百万円                  |
| 未払事業税        | 64百万円                   | 126百万円                  |
| 減損損失         |                         | 693百万円                  |
| その他          | 94百万円                   | 84百万円                   |
| 繰延税金資産小計     | 633百万円                  | 1,370百万円                |
| 評価性引当額       | 14百万円                   | 5百万円                    |
| 繰延税金資産合計     | 618百万円                  | 1,364百万円                |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 |                         | 0百万円                    |
| 繰延税金負債合計     |                         | 0百万円                    |
| 繰延税金資産の純額    | 618百万円                  | 1,364百万円                |
| (2) 固定の部     |                         |                         |
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 退職給付引当金      | 4,440百万円                | 3,926百万円                |
| 投資有価証券       | 489百万円                  | 423百万円                  |
| 有形固定資産       | 199百万円                  | 114百万円                  |
| 減損損失         |                         | 42百万円                   |
| その他          | 528百万円                  | 467百万円                  |
| 繰延税金資産小計     | 5,658百万円                | 4,974百万円                |
| 評価性引当額       | 620百万円                  | 607百万円                  |
| 繰延税金資産合計     | 5,037百万円                | 4,367百万円                |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 176百万円                  | 264百万円                  |
| 土地の評価差額金     | 107百万円                  | 91百万円                   |
| 固定資産圧縮積立金    | 71百万円                   | 62百万円                   |
| 繰延税金負債合計     | 355百万円                  | 418百万円                  |
| 繰延税金資産の純額    | 4,682百万円                | 3,948百万円                |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.6%                   | 40.6%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.0%                    | 4.1%                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5%                    | 1.5%                    |
| 住民税均等割               | 0.5%                    | 0.7%                    |
| 評価性引当額の増減            | 14.9%                   | 3.3%                    |
| のれんの償却額(純額)          | 1.6%                    | 2.1%                    |
| 税率変更による影響            |                         | 24.7%                   |
| その他                  | 0.5%                    | 0.0%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 26.6%                   | 69.8%                   |

### 3 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は644百万円減少し、法人税等調整額は682百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |         |       |        | 調整額<br>(注1) | 連結財務諸表<br>計上額(注2) |
|------------------------|---------|---------|-------|--------|-------------|-------------------|
|                        | 放送事業    | ハウジング事業 | ゴルフ事業 | 計      |             |                   |
| 売上高                    |         |         |       |        |             |                   |
| 外部顧客への売上高              | 67,519  | 8,323   | 847   | 76,691 |             | 76,691            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 360     | 68      | 41    | 470    | 470         |                   |
| 計                      | 67,880  | 8,392   | 889   | 77,162 | 470         | 76,691            |
| セグメント利益                | 2,605   | 990     | 9     | 3,605  |             | 3,605             |
| セグメント資産                | 76,268  | 7,419   | 9,678 | 93,366 | 226         | 93,139            |
| その他の項目                 |         |         |       |        |             |                   |
| 減価償却費                  | 3,446   | 448     | 97    | 3,991  |             | 3,991             |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 906     | 446     | 74    | 1,427  |             | 1,427             |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 470百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 226百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

|                        | 報告セグメント |         |       |        | 調整額<br>(注1) | 連結財務諸表<br>計上額(注2) |
|------------------------|---------|---------|-------|--------|-------------|-------------------|
|                        | 放送事業    | ハウジング事業 | ゴルフ事業 | 計      |             |                   |
| 売上高                    |         |         |       |        |             |                   |
| 外部顧客への売上高              | 68,519  | 8,804   | 837   | 78,162 |             | 78,162            |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 430     | 21      | 44    | 497    | 497         |                   |
| 計                      | 68,950  | 8,826   | 881   | 78,659 | 497         | 78,162            |
| セグメント利益                | 3,312   | 1,069   | 24    | 4,406  |             | 4,406             |
| セグメント資産                | 77,258  | 8,121   | 9,461 | 94,841 | 219         | 94,621            |
| その他の項目                 |         |         |       |        |             |                   |
| 減価償却費                  | 3,360   | 442     | 96    | 3,899  |             | 3,899             |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 450     | 1,123   | 22    | 1,596  |             | 1,596             |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 497百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 219百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名          | 売上高    | 関連するセグメント名 |
|--------------------|--------|------------|
| (株)電通              | 21,674 | 放送事業       |
| (株)博報堂DYメディアパートナーズ | 13,466 | 放送事業       |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名          | 売上高    | 関連するセグメント名 |
|--------------------|--------|------------|
| (株)電通              | 21,604 | 放送事業       |
| (株)博報堂DYメディアパートナーズ | 14,033 | 放送事業       |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

|      | 放送事業  | ハウジング事業 | ゴルフ事業 | 計     | 全社・消去 | 合計    |
|------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 減損損失 | 1,826 | 31      |       | 1,857 |       | 1,857 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 1,299.80円                              | 1,309.24円                              |
| 1株当たり当期純利益金額 | 59.11円                                 | 14.06円                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額      |  |  |
| 当期純利益(百万円)        | 2,438                                  | 574                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,438                                  | 574                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 41,246                                 | 40,836                                 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                  | 56,273                  | 56,898                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)          |                         |                         |
| (うち少数株主持分)                      | (3,193)                 | (3,432)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)             | 53,079                  | 53,465                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 40,836                  | 40,836                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率(%) | 返済期限                     |
|------------------------|----------------|----------------|---------|--------------------------|
| 短期借入金                  |                |                |         |                          |
| 1年内返済予定の長期借入金          | 20             | 2,010          | 0.99    |                          |
| 1年内返済予定のリース債務          | 914            | 940            | 2.80    |                          |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 2,010          |                |         |                          |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 4,862          | 3,912          | 2.80    | 平成25年4月1日～<br>平成29年3月31日 |
| その他有利子負債               |                |                |         |                          |
| 合計                     | 7,807          | 6,862          |         |                          |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 |                  |                  |                  |                  |
| リース債務 | 966              | 991              | 1,009            | 944              |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

|                                  | 第1四半期<br>連結累計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日 | 第2四半期<br>連結累計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日 | 第3四半期<br>連結累計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日 | 第85期<br>連結会計年度<br>自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日 |
|----------------------------------|--|--|---|---|
| 売上高 (百万円)                        | 18,264                                       | 37,930                                       | 58,221  | 78,162                                      |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)<br>純利益金額 (百万円) | 383  | 1,169  | 3,439   | 2,760                                       |
| 四半期(当期)<br>純利益金額 (百万円)           | 147  | 559  | 1,174   | 574   |
| 1株当たり<br>四半期(当期)<br>純利益金額 (円)    | 3.62   | 13.70  | 28.75   | 14.06                                       |

|   | 第1四半期<br>連結会計期間<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日 | 第2四半期<br>連結会計期間<br>自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日 | 第3四半期<br>連結会計期間<br>自平成23年10月1日<br>至平成23年12月31日 | 第4四半期<br>連結会計期間<br>自平成24年1月1日<br>至平成24年3月31日 |
|---|--|--|--|--|
| 1株当たり<br>四半期純利益金額<br>又は1株当たり<br>四半期純損失金額<br>(円) | 3.62   | 10.08  | 15.06  | 14.69  |



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 4,860                 | 5,315                 |
| 受取手形          | 451                   | 401                   |
| 売掛金           | 10,953                | 11,571                |
| 有価証券          | 4,738                 | 8,708                 |
| 番組勘定          | 1,048                 | 958                   |
| 貯蔵品           | 31                    | 30                    |
| 短期貸付金         | 11                    | 6                     |
| 未収入金          | 577                   | 925                   |
| 繰延税金資産        | 542                   | 1,285                 |
| その他           | 593                   | 274                   |
| 流動資産合計        | 23,807                | 29,478                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 22,461                | 21,597                |
| 減価償却累計額       | 5,893                 | 6,597                 |
| 建物（純額）        | 16,567                | 15,000                |
| 構築物           | 1,791                 | 1,572                 |
| 減価償却累計額       | 728                   | 640                   |
| 構築物（純額）       | 1,062                 | 931                   |
| 機械及び装置        | 16,962                | 15,399                |
| 減価償却累計額       | 12,819                | 12,091                |
| 機械及び装置（純額）    | 4,143                 | 3,307                 |
| 車両運搬具         | 173                   | 185                   |
| 減価償却累計額       | 121                   | 143                   |
| 車両運搬具（純額）     | 52                    | 41                    |
| 工具、器具及び備品     | 1,521                 | 1,511                 |
| 減価償却累計額       | 1,078                 | 1,168                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 443                   | 343                   |
| 土地            | 5,548                 | 4,637                 |
| リース資産         | 7,785                 | 7,785                 |
| 減価償却累計額       | 2,470                 | 3,354                 |
| リース資産（純額）     | 5,315                 | 4,431                 |
| 建設仮勘定         | 14                    | 104                   |
| 有形固定資産合計      | 33,146                | 28,799                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 957                   | 530                   |
| その他           | 292                   | 249                   |
| 無形固定資産合計      | 1,250                 | 779                   |

|                 | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 10,713                | 11,390                |
| 関係会社株式          | 1,736                 | 1,736                 |
| 従業員に対する長期貸付金    | 39                    | 36                    |
| 関係会社長期貸付金       | 400                   | 350                   |
| 長期前払費用          | 7                     | 6                     |
| 繰延税金資産          | 4,442                 | 3,720                 |
| その他             | 481                   | 701                   |
| 貸倒引当金           | 24                    | 241                   |
| 投資その他の資産合計      | 17,796                | 17,701                |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>52,193</b>         | <b>47,279</b>         |
| <b>資産合計</b>     | <b>76,001</b>         | <b>76,757</b>         |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 1年内返済予定の長期借入金   | -                     | 2,000                 |
| リース債務           | 909                   | 935                   |
| 未払金             | 4,793                 | 5,577                 |
| 未払費用            | 1,211                 | 1,293                 |
| 未払法人税等          | 337                   | 1,276                 |
| 未払消費税等          | 190                   | 315                   |
| 前受金             | 178                   | 184                   |
| 預り金             | 292                   | 299                   |
| 役員賞与引当金         | 40                    | 42                    |
| 環境対策引当金         | -                     | 45                    |
| 設備関係支払手形        | 34                    | 46                    |
| 流動負債合計          | 7,988                 | 12,017                |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 2,000                 | -                     |
| リース債務           | 4,841                 | 3,898                 |
| 退職給付引当金         | 10,566                | 10,624                |
| 固定資産撤去損失引当金     | 192                   | 106                   |
| 環境対策引当金         | 45                    | -                     |
| 資産除去債務          | 25                    | 12                    |
| その他             | 96                    | 87                    |
| 固定負債合計          | 17,766                | 14,729                |
| <b>負債合計</b>     | <b>25,754</b>         | <b>26,747</b>         |

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 5,299                 | 5,299                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 3,515                 | 3,515                 |
| その他資本剰余金     | 95                    | 95                    |
| 資本剰余金合計      | 3,610                 | 3,610                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 450                   | 450                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 105                   | 105                   |
| 別途積立金        | 37,400                | 37,400                |
| 繰越利益剰余金      | 3,455                 | 2,998                 |
| 利益剰余金合計      | 41,410                | 40,953                |
| 自己株式         | 500                   | 500                   |
| 株主資本合計       | 49,820                | 49,362                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 426                   | 647                   |
| 評価・換算差額等合計   | 426                   | 647                   |
| 純資産合計        | 50,247                | 50,010                |
| 負債純資産合計      | 76,001                | 76,757                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>売上高</b>          |   |   |
| テレビ収入               | 56,811                                    | 57,646                                    |
| ラジオ収入               | 2,776                                     | 2,859                                     |
| その他の収入              | 3,924                                     | 3,885                                     |
| <b>売上高合計</b>        | <b>63,512</b>                             | <b>64,390</b>                             |
| <b>売上原価</b>         |   |   |
| 人件費                 | <sup>1</sup> 8,367                        | <sup>1</sup> 8,469                        |
| 番組費                 | <sup>2</sup> 18,509                       | <sup>2</sup> 18,659                       |
| ネットワーク費             | 6,420                                     | 6,233                                     |
| 維持運転費               | 972                                       | 991                                       |
| 催事費                 | 1,657                                     | 2,014                                     |
| 減価償却費               | 3,043                                     | 2,984                                     |
| その他の原価              | 1,557                                     | 1,453                                     |
| <b>売上原価合計</b>       | <b>40,529</b>                             | <b>40,805</b>                             |
| <b>売上総利益</b>        | <b>22,982</b>                             | <b>23,585</b>                             |
| <b>販売費及び一般管理費</b>   |   |   |
| 人件費                 | <sup>1</sup> 3,947                        | <sup>1</sup> 3,981                        |
| 事業宣伝費               | 1,233                                     | 1,267                                     |
| 代理店手数料              | 10,755                                    | 10,795                                    |
| 修繕費                 | 908                                       | 871                                       |
| 貸倒引当金繰入額            | -   | 216                                       |
| 減価償却費               | 350                                       | 339                                       |
| その他                 | 3,478                                     | 3,122                                     |
| <b>販売費及び一般管理費合計</b> | <b>20,675</b>                             | <b>20,593</b>                             |
| <b>営業利益</b>         | <b>2,307</b>                              | <b>2,991</b>                              |
| <b>営業外収益</b>        |   |   |
| 受取利息                | 29  | 33  |
| 受取配当金               | 103                                       | 164                                       |
| その他                 | 109                                       | 101                                       |
| <b>営業外収益合計</b>      | <b>242</b>                                | <b>299</b>                                |
| <b>営業外費用</b>        |   |   |
| 支払利息                | 197                                       | 162                                       |
| 固定資産処分損             | 25  | 26  |
| その他                 | 38  | 20  |
| <b>営業外費用合計</b>      | <b>261</b>                                | <b>209</b>                                |
| <b>経常利益</b>         | <b>2,288</b>                              | <b>3,081</b>                              |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>特別利益</b>     |   |   |
| 固定資産売却益         | 449                                       | -   |
| 投資有価証券売却益       | 5   | -   |
| 特別利益合計          | 454                                       | -   |
| <b>特別損失</b>     |   |   |
| 減損損失            | -   | 3 1,826                                   |
| 投資有価証券評価損       | 62  | 10  |
| 固定資産撤去損失引当金繰入額  | 192                                       | -   |
| その他             | 63  | 0   |
| 特別損失合計          | 318                                       | 1,836                                     |
| 税引前当期純利益        | 2,425                                     | 1,244                                     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 318                                       | 1,403                                     |
| 法人税等調整額         | 276                                       | 109                                       |
| 法人税等合計          | 595                                       | 1,293                                     |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,830                                     | 49  |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本            |   |   |
| 資本金             |   |   |
| 当期首残高           | 5,299                                     | 5,299                                     |
| 当期末残高           | 5,299                                     | 5,299                                     |
| 資本剰余金           |   |   |
| 資本準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 3,515                                     | 3,515                                     |
| 当期末残高           | 3,515                                     | 3,515                                     |
| その他資本剰余金        |   |   |
| 当期首残高           | 95  | 95  |
| 当期末残高           | 95  | 95  |
| 資本剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 3,610                                     | 3,610                                     |
| 当期末残高           | 3,610                                     | 3,610                                     |
| 利益剰余金           |   |   |
| 利益準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 450                                       | 450                                       |
| 当期末残高           | 450                                       | 450                                       |
| その他利益剰余金        |   |   |
| 固定資産圧縮積立金       |   |   |
| 当期首残高           | 105                                       | 105                                       |
| 当期末残高           | 105                                       | 105                                       |
| 別途積立金           |   |   |
| 当期首残高           | 37,400                                    | 37,400                                    |
| 当期末残高           | 37,400                                    | 37,400                                    |
| 繰越利益剰余金         |   |   |
| 当期首残高           | 2,040                                     | 3,455                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 414                                       | 408                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 1,830                                     | 49  |
| 当期変動額合計         | 1,415                                     | 457                                       |
| 当期末残高           | 3,455                                     | 2,998                                     |
| 利益剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 39,995                                    | 41,410                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 414                                       | 408                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 1,830                                     | 49  |
| 当期変動額合計         | 1,415                                     | 457                                       |
| 当期末残高           | 41,410                                    | 40,953                                    |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 当期首残高               | 0   | 500                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 500                                       | -   |
| 当期変動額合計             | 500                                       | -   |
| 当期末残高               | 500                                       | 500                                       |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 48,905                                    | 49,820                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 414                                       | 408                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 1,830                                     | 49  |
| 自己株式の取得             | 500                                       | -   |
| 当期変動額合計             | 915                                       | 457                                       |
| 当期末残高               | 49,820                                    | 49,362                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 696                                       | 426                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 269                                       | 220                                       |
| 当期変動額合計             | 269                                       | 220                                       |
| 当期末残高               | 426                                       | 647                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 696                                       | 426                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 269                                       | 220                                       |
| 当期変動額合計             | 269                                       | 220                                       |
| 当期末残高               | 426                                       | 647                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 49,601                                    | 50,247                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 414                                       | 408                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 1,830                                     | 49  |
| 自己株式の取得             | 500                                       | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 269                                       | 220                                       |
| 当期変動額合計             | 645                                       | 236                                       |
| 当期末残高               | 50,247                                    | 50,010                                    |

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。

#### 一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

#### 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。

### (4) 固定資産撤去損失引当金

発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

金利スワップ取引

#### ヘッジ対象

金利変動によるリスクのある借入金

### ヘッジ方針

借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## 7 その他の財務諸表作成のための重要事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 期末日満期手形の処理方法

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融期間の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

|          | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形     |                       | 68百万円                 |
| 設備関係支払手形 |                       | 38百万円                 |

2 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

|        | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物     | 32百万円                 | 12百万円                 |
| 構築物    | 150百万円                | 31百万円                 |
| 機械及び装置 | 120百万円                | 14百万円                 |
| 計      | 303百万円                | 58百万円                 |

3 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 当社従業員 | 612百万円                | 528百万円                |

(損益計算書関係)

1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上原価       | 954百万円                                 | 951百万円                                 |
| 販売費及び一般管理費 | 398百万円                                 | 388百万円                                 |
| 計          | 1,353百万円                               | 1,340百万円                               |

2 番組費の内訳は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------|--|--|
| 一般番組費   | 6,257百万円                               | 6,226百万円                               |
| ニュース番組費 | 1,645百万円                               | 1,724百万円                               |
| 番組購入費   | 9,762百万円                               | 9,910百万円                               |
| ネット回線費  | 844百万円                                 | 798百万円                                 |
| 計       | 18,509百万円                              | 18,659百万円                              |

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。

| 場所    | 用途                     | 種類      | 減損損失     |
|-------|------------------------|---------|----------|
| 大阪市北区 | 音楽ホール<br>(ザ・シンフォニーホール) | 建物及び土地他 | 1,826百万円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業の種類別区分をその単位としております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。

当事業年度においては、音楽ホール(ザ・シンフォニーホール)につきまして、譲渡に関する基本合意書を締結したことから、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物868百万円、土地910百万円、その他46百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は売却見込額から処分費用見込額を控除した額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加      | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 40      | 996,047 |    | 996,087 |

(変動事由の概要)

平成22年7月1日付の株式分割による増加 360株  
 平成22年5月25日の取締役会の決議による増加 995,500株(分割後の株式数)  
 単元未満株式の買取りによる増加 187株(分割後の株式数)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 996,087 |    |    | 996,087 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

|            | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 工具、器具<br>及び備品 | 合計     |
|------------|--------|-------|---------------|--------|
| 取得価額相当額    | 374百万円 | 26百万円 | 7百万円          | 408百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 193百万円 | 21百万円 | 7百万円          | 222百万円 |
| 期末残高相当額    | 180百万円 | 4百万円  | 0百万円          | 185百万円 |

取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

|            | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 合計     |
|------------|--------|-------|--------|
| 取得価額相当額    | 360百万円 | 16百万円 | 377百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 233百万円 | 15百万円 | 249百万円 |
| 期末残高相当額    | 127百万円 | 1百万円  | 128百万円 |

取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

未経過リース料期末残高相当額

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 57百万円                 | 46百万円                 |
| 1年超  | 128百万円                | 82百万円                 |
| 計    | 185百万円                | 128百万円                |

未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 63百万円                                  | 57百万円                                  |
| 減価償却費相当額 | 63百万円                                  | 57百万円                                  |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

|      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 2百万円                  | 4百万円                  |
| 1年超  | 9百万円                  | 14百万円                 |
| 計    | 12百万円                 | 18百万円                 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,735百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,735百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 流動の部     |                       |                       |
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 未払費用         | 431百万円                | 421百万円                |
| 未払事業税        | 37百万円                 | 100百万円                |
| 減損損失         |                       | 693百万円                |
| その他          | 73百万円                 | 69百万円                 |
| 繰延税金資産合計     | 542百万円                | 1,285百万円              |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 |                       | 0百万円                  |
| 繰延税金負債合計     |                       | 0百万円                  |
| 繰延税金資産の純額    | 542百万円                | 1,285百万円              |
| (2) 固定の部     |                       |                       |
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 4,289百万円              | 3,782百万円              |
| 有形固定資産       | 95百万円                 | 72百万円                 |
| 投資有価証券       | 707百万円                | 615百万円                |
| 貸倒引当金        | 10百万円                 | 85百万円                 |
| その他          | 353百万円                | 225百万円                |
| 小計           | 5,457百万円              | 4,781百万円              |
| 評価性引当額       | 766百万円                | 733百万円                |
| 繰延税金資産合計     | 4,690百万円              | 4,048百万円              |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 71百万円                 | 62百万円                 |
| その他有価証券評価差額金 | 176百万円                | 264百万円                |
| 繰延税金負債合計     | 247百万円                | 327百万円                |
| 繰延税金資産の純額    | 4,442百万円              | 3,720百万円              |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                      | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.6%                 | 40.6%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.8%                  | 7.9%                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7%                  | 3.4%                  |
| 住民税均等割               | 0.5%                  | 1.0%                  |
| 評価性引当額の増減            | 20.0%                 | 5.6%                  |
| 税率変更による影響            |                       | 52.0%                 |
| その他                  | 0.3%                  | 0.2%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 24.5%                 | 103.9%                |

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は610百万円減少し、法人税等調整額は647百万円増加しております。

(1株当たり情報)

|                              | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額                    | 1,230.43円                            | 1,224.63円                            |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>当期純損失金額( ) | 44.37円                               | 1.20円                                |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )        |                                      |                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( )(百万円)            | 1,830                                | 49                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)               |                                      |                                      |
| 普通株式に係る当期純利益又は<br>当期純損失( )(百万円) | 1,830                                | 49                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                | 41,246                               | 40,836                               |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                  | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 50,247                | 50,010                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)              |                       |                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                 | 50,247                | 50,010                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式<br>の数(千株) | 40,836                | 40,836                |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄                 | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券)           |           |               |
| その他有価証券            |           |               |
| (株)朝日新聞社           | 74,000    | 3,478         |
| (株)ピーエス朝日          | 46,000    | 1,462         |
| (株)テレビ朝日           | 7,440     | 1,003         |
| 吉本興業(株)            | 12,400    | 651           |
| 北陸朝日放送(株)          | 11,240    | 562           |
| (株)電通              | 200,000   | 527           |
| (株)愛媛朝日テレビ         | 10,538    | 519           |
| (株)東京放送ホールディングス    | 302,610   | 373           |
| 東映(株)              | 750,000   | 320           |
| 松竹(株)              | 353,000   | 275           |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ    | 1,642     | 225           |
| 京阪電気鉄道(株)          | 549,000   | 216           |
| 電気興業(株)            | 448,000   | 187           |
| 日清食品ホールディングス(株)    | 36,300    | 112           |
| (株)博報堂D Yホールディングス  | 20,000    | 104           |
| 野村ホールディングス(株)      | 280,727   | 102           |
| 近畿日本鉄道(株)          | 253,766   | 79            |
| (株)福島放送            | 6,000     | 76            |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 27,767    | 75            |
| 秋田朝日放送(株)          | 1,500     | 75            |
| その他(39銘柄)          | 519,129   | 461           |
| 計                  | 3,911,059 | 10,889        |

【債券】

| 種類及び銘柄                     | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------|
| (有価証券)                     |           |               |
| その他有価証券                    |           |               |
| 国庫短期証券 第258回               | 2,000     | 1,999         |
| 小計                         | 2,000     | 1,999         |
| (投資有価証券)                   |           |               |
| その他有価証券                    |           |               |
| 第19回(株)三菱東京UFJ銀行期日前償還条項付社債 | 300       | 300           |
| 第22回(株)三菱東京UFJ銀行期日前償還条項付社債 | 100       | 100           |
| 埼玉りそな銀行ユーロ円建永久劣後債          | 100       | 99            |
| 小計                         | 500       | 500           |
| 計                          | 2,500     | 2,500         |

【その他】

| 種類及び銘柄                              | 投資口数等  | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------------------|--------|---------------|
| (有価証券)                              |        |               |
| その他有価証券                             |        |               |
| (株)ブリヂストン 売掛債権信託受益権                 | 999百万円 | 999           |
| 東京センチュリーリース(株) リース債権信託受益権           | 500百万円 | 500           |
| シャープファイナンス(株) リース債権信託受益権            | 500百万円 | 500           |
| 芙蓉総合リース(株) リース債権信託受益権               | 500百万円 | 500           |
| 王子製紙(株) 売掛債権信託受益権                   | 500百万円 | 500           |
| 住友金属工業(株) 売掛債権信託受益権                 | 500百万円 | 500           |
| (株)京都銀行 譲渡性預金                       | 500百万円 | 500           |
| 大阪府信用農業共同組合連合会 譲渡性預金                | 500百万円 | 500           |
| 住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)<br>合同運用指定信託 | 500百万円 | 500           |
| シャープトレーディング(株) 売掛債権信託受益権            | 499百万円 | 499           |
| 興銀リース(株) リース債権受託受益権                 | 400百万円 | 400           |
| 日本精工(株) 手形債権信託受益権                   | 309百万円 | 309           |
| 日本カーソリューションズ(株) リース債権信託受益権          | 300百万円 | 300           |
| 東銀リース(株) リース債権信託受益権                 | 200百万円 | 200           |
| 計                                   |        | 6,708         |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 22,461         | 28             | 892<br>(868)   | 21,597         | 6,597                                  | 720            | 15,000               |
| 構築物       | 1,791          | 14             | 234<br>(6)     | 1,572          | 640                                    | 96             | 931                  |
| 機械及び装置    | 16,962         | 228            | 1,791<br>(31)  | 15,399         | 12,091                                 | 961            | 3,307                |
| 車両運搬具     | 173            | 11             |                | 185            | 143                                    | 22             | 41                   |
| 工具、器具及び備品 | 1,521          | 34             | 44<br>(6)      | 1,511          | 1,168                                  | 126            | 343                  |
| 土地        | 5,548          |                | 910<br>(910)   | 4,637          |  |                | 4,637                |
| リース資産     | 7,785          |                |                | 7,785          | 3,354                                  | 884            | 4,431                |
| 建設仮勘定     | 14             | 116            | 25             | 104            |  |                | 104                  |
| 有形固定資産計   | 56,258         | 435            | 3,898(1,824)   | 52,794         | 23,995                                 | 2,811          | 28,799               |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| ソフトウェア    | 5,053          | 39             | 1,733<br>(1)   | 3,359          | 2,829                                  | 466            | 530                  |
| その他       | 423            | 11             | 22             | 411            | 162                                    | 47             | 249                  |
| 無形固定資産計   | 5,476          | 51             | 1,756<br>(1)   | 3,770          | 2,991                                  | 513            | 779                  |
| 長期前払費用    | 13             |                |                | 13             | 6                                      | 0              | 6                    |
| 繰延資産      |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産計     |                |                |                |                |  |                |                      |

(注) 1 当期増加額の主なもの

|        |                     |       |
|--------|---------------------|-------|
| 機械及び装置 | 時差送出ビデオサーバ二式        | 31百万円 |
|        | ラジオスタジオ音声卓          | 19    |
| 車両運搬具  | 電測車                 | 11    |
| 建設仮勘定  | 生駒デジタル新アンテナ         | 86    |
| ソフトウェア | テレビ営放システムアナログ停波対応改修 | 21    |

2 当期減少額の主なもの

|        |                 |        |
|--------|-----------------|--------|
| 建物     | ザ・シンフォニーホール減損損失 | 868百万円 |
| 機械及び装置 | アナログ放送設備        | 1,430  |
| 土地     | ザ・シンフォニーホール減損損失 | 910    |
| ソフトウェア | テレビ営放システム関連     | 821    |

3 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額は下記のとおりであります。

建物 12百万円 構築物 31百万円 機械及び装置 14百万円 計 58百万円

4 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分              | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金           | 24             | 216            |                          |                         | 241            |
| 役員賞与引当金         | 40             | 42             | 40                       |                         | 42             |
| 固定資産<br>撤去損失引当金 | 192            |                | 85                       |                         | 106            |
| 環境対策引当金         | 45             |                |                          |                         | 45             |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 4,636   |
| 普通預金  | 453     |
| 定期預金  | 200     |
| 振替貯金  | 7       |
| 小計    | 5,297   |
| 現金    | 18      |
| 計     | 5,315   |

2 受取手形

(イ)受取先別内訳

| 相手先                  | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| (株)新通                | 135     |
| (株)アイアンドエス・ビービーディーオー | 59      |
| (株)東急エージェンシー         | 43      |
| (株)オリコム              | 42      |
| (株)東映エージェンシー         | 38      |
| その他(株)デルフィス他)        | 81      |
| 計                    | 401     |

(ロ)期日別内訳

| 期日        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成24年4月期日 | 139     |
| 平成24年5月   | 184     |
| 平成24年6月   | 72      |
| 平成24年7月   | 4       |
| 計         | 401     |

### 3 売掛金

| 相手先                | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| (株)博報堂DYメディアパートナーズ | 4,323   |
| (株)電通              | 4,254   |
| (株)アサツー・ディ・ケイ      | 1,277   |
| (株)テレビ朝日           | 338     |
| (株)東急エージェンシー       | 130     |
| その他(株)新通他)         | 1,247   |
| 計                  | 11,571  |

(注) 当期中の回収状況は次のとおりであります。

| 期首残高(百万円) | 当期発生高(百万円) | 当期回収高(百万円) | 期末残高(百万円) | 回収率(%) |
|-----------|------------|------------|-----------|--------|
| 10,953    | 52,195     | 51,578     | 11,571    | 81.7   |

当期発生高は、テレビ収入、ラジオ収入の合計額から代理店手数料を控除したものであります。なお、発生高には消費税等が含まれております。

滞留期間は78.8日であります。

### 4 番組勘定

| 区分                 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| 未放送番組費(自社制作番組費他)   | 694     |
| 未放送契約金(中継権利料他)     | 232     |
| 未放送映画権利料(映画放送権利料他) | 31      |
| 計                  | 958     |

### 5 貯蔵品

| 区分     | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 放送用品   | 6       |
| その他の用品 | 24      |
| 計      | 30      |

### 6 繰延税金資産(固定資産)

| 区分     | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 繰延税金資産 | 4,048   |
| 繰延税金負債 | 327     |
| 計      | 3,720   |

(2) 負債の部

1 未払金

| 区分                   | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| 番組等制作費・購入費(株)テレビ朝日他) | 1,793   |
| 放送料配分金(株)テレビ朝日他)     | 1,603   |
| 代理店手数料(株)電通他)        | 638     |
| 設備等購入費(住友電気工業株)他)    | 186     |
| その他(株)テレビ朝日他)        | 1,355   |
| 計                    | 5,577   |

2 設備関係支払手形

(イ)支払先別内訳

| 相手先               | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| アブソリュート・イナップ(株)   | 21      |
| ソニービジネスソリューション(株) | 9       |
| 富士通(株)            | 8       |
| (株)ミカミ            | 7       |
| 計                 | 46      |

(ロ)期日別内訳

| 期日        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成24年4月期日 | 28      |
| 平成24年5月   | 8       |
| 平成24年6月   | 9       |
| 計         | 46      |

### 3 リース債務（固定負債）

| 区分          | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 芙蓉総合リース㈱    | 3,876   |
| S F Iリーシング㈱ | 21      |
| 計           | 3,898   |

### 4 退職給付引当金

| 区分          | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務      | 23,047  |
| 年金資産        | 10,307  |
| 未認識過去勤務債務   | 145     |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,260   |
| 計           | 10,624  |

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>大阪府中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>大阪府中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載方法     | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://asahi.co.jp">http://asahi.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | 毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記録された1単元以上所有の株主に、番組特製オリジナルQUOカード(500円分)1枚を贈呈。   |

(注) 1. 外国人等の株主名簿への記録の制限ならびに議決権の制限

当社は、放送法第52条の8の規定により、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行」に変更し、以下の通り商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|   |                |                               |                           |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書   | 事業年度<br>(第84期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書   | 事業年度<br>(第84期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | (第85期第1四半期)    | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第85期第2四半期)    | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|   | (第85期第3四半期)    | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書   |                |                               |                           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号<br>(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を<br>与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 |                |                               | 平成24年3月29日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

朝日放送株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、朝日放送株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

朝日放送株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。